光線力学的療法・ホウ素中性子捕捉療法薬としての 新規クロリン誘導体の合成と評価に関する研究

県立広島大学大学院

総合学術研究科 生命システム科学専攻

博士論文

平成 27 年 9 月

(2015年)

浅野 龍二

目次

第1章 序論	1
第2章 PDT 薬としての新規水溶性クロリン誘導体の合成と評価	14
第1節 はじめに	14
第2節 実験方法	15
第1項 試薬および一般的測定方法	15
第2項 水溶性クロリン誘導体の合成	16
第3項 動物および腫瘍	
第4項 In vivo でのクロリン誘導体の腫瘍集積性および正常組織排泄性評価	
第5項 In vivo でのクロリン誘導体を用いた PDT による抗がん効果の評価	
第3節 結果および考察	24
第1項 新規水溶性クロリン誘導体の分子設計	24
第2項 新規水溶性クロリン誘導体の合成	
第3項 In vivo でのクロリン誘導体の腫瘍集積性および正常組織排泄性評価	
第4項 In vivo でのクロリン誘導体を用いた PDT による抗がん効果の評価	
第4節 第2章の結論	
第3章 PDT および BNCT 両用薬としての新規 BPA 結合型クロリン誘導体の合成と評価	
第1節 はじめに	
第2節 実験方法	39
第1項 試薬および一般的測定方法	39
第2項 BPA 結合型クロリン誘導体の合成	40
第3項 動物および腫瘍	
第4項 In vivo での BPA 結合型クロリン誘導体の腫瘍集積性および正常組織排泄性評価	
第 5 項 In vivo での BPA 結合型誘導体を用いた PDT による抗がん効果の評価	
第6項 In vitro での BPA 結合型誘導体の細胞毒性評価	
第3節 結果および考察	50
第1項 新規 BPA 結合型クロリン誘導体の分子設計	50
第2項 新規 BPA 結合型クロリン誘導体の合成	
第3項 In vivo での BPA 結合型クロリン誘導体の腫瘍集積性および正常組織排泄性評価	58
第4項 In vivo での BPA 結合型誘導体を用いた PDT による抗がん効果の評価	
第4節 第3章の結論	65
第4章 PDT および BNCT 両用薬としての新規 BSH 結合型クロリン誘導体の合成と評価	
第1節 はじめに	66
第2節 実験方法	66
第1項 試薬および一般的測定方法	

67 77
. 77
. 78
. 79
. 79
. 81
. 81
. 83
. 91
. 96
100
101
104
116
117
118
··· ··· 1 1 1

第1章 序論

厚生労働省による 2013 年における死因順位別の死亡数・死亡率(人口 10 万対) は、第1 位が悪性新生物(がん)で 364,721 人・290.1、第2 位が心疾患で 196,547 人・156.4、第3 位が肺炎で 122,880 人・97.8 であった(Fig. 1.1)¹⁾。1947 年以降 の年次推移では、がんの死亡率は一貫して上昇を続け、1981 年以降において、 がんの死因順位は第1位となった(Fig. 1.1)。また、2013 年の全死亡者数 1,268,432 人に占めるがんの死亡者数の割合は 28.8%であり、全死亡者数の約 3.5 人に 1 人はがんで死亡している¹⁾。このように、現在、がんは国民の生命および QOL に対する最大の脅威である。



Figure 1.1. Trends in death rates for leading causes of death, 1947-2013.

がんとは、細胞が無制限に増殖して周囲の正常な細胞を破壊し、様々な部位 に転移し、生命に危険を及ぼす腫瘍であり、基本的に全ての臓器、組織にがん が発生する。がんは、上皮細胞からなる癌(肺がん、乳がん、胃がん、大腸がん、 子宮がん、卵巣がん等)、非上皮性細胞からなる肉腫(骨肉腫、軟骨肉腫、横紋 筋肉腫等)および造血器でできるもの(白血病、悪性リンパ腫、骨髄腫等)に大き く分類される。がんの特徴として以下の3点が挙げられる²⁾。(1)ヒトの正常な 新陳代謝の都合を無視して自律的に増殖を続ける(自律性増殖)。(2)周囲に広が り、体の至る所に転移し、新しいがん組織を形成する(浸潤および転移)。(3)他 の正常組織から栄養を奪取する(悪液質)。

がんの標準的な治療法には、外科療法、化学療法および放射線療法の3種類 があり、これらは総称してがんの3大療法と呼ばれている。第1の外科療法と は、手術によりがんの原発巣および転移巣を含めて一塊として切除する治療法 である。外科療法では、がんが原発部位のみに留まっており、検査で発見出来 ない微小転移がない場合において、病巣を完全に切除することができれば完治 の可能性が高い。手術後の創部の治癒および全身の回復に時間を要するため、 体への負担が大きく、切除した部位によっては生体機能が損なわれる等により、 患者の OOL が低下することが外科療法における欠点である。最近では切除す る範囲を最小限に留める縮小手術や内視鏡を用いた腹腔鏡・胸腔鏡下手術によ って体への負担を少なくする手術の普及が進んでいる。第2の化学療法とは、 抗がん剤を用いてがん細胞の増殖を抑制し、死滅させる治療法である。外科療 法や放射線療法が、がんに対する直接的・局所的な治療であるのに対して化学 療法ではより広い範囲に治療が及ぶことが期待できるため、転移または転移の 可能性がある場合や広範囲に治療が必要な白血病、悪性リンパ腫等に対して行 われる。また、化学療法は単独で行われる場合と外科療法や放射線療法等の他 の治療法と組み合わせて行われる場合がある。現在用いられている抗がん剤は がん細胞だけに作用し、正常細胞には作用しないという選択毒性を持たないた

め、脱毛、吐き気、倦怠感等の副作用を生じることが化学療法における欠点で ある。第3の放射線療法とは、がん病巣に X線やγ線のような放射線を照射す ることにより、細胞の DNA に直接作用し、がん細胞の増殖能を消失させ、ま た、そのアポトーシスを増強させることにより死滅させる局所療法である。放 射線はがん細胞だけでなく正常細胞にも同様に作用するものの、がん細胞は正 常細胞と比較し、損傷から回復する能力が乏しいことから放射線の影響を強く 受けて死滅する。ただし、正常細胞への影響を避けることはできないため、放 射線照射部位周辺に副作用が生じることが放射線療法における欠点である。近 年では治療前の検査技術や照射方法の進歩によって、がん病巣の大きさや位置 を正確に測り、その病巣だけに集中的に照射することが可能になり、副作用が 軽減されている。

以上のように、がんの3大療法は医療技術の進歩と共に副作用が軽減され、 QOLが改善されてきた。しかしながら、未だ患者に負担の大きい治療法である ことに変わりはなく、その代替療法として数多くの治療法が研究されてきた。 その中でも患者の QOL を重視した低侵襲で副作用の少ない光線力学的療法 (PDT)およびホウ素中性子捕捉療法(BNCT)は、3大療法に次ぐ第4のがん治療 法として注目されている。PDT は腫瘍集積性を有する光感受性物質と可視光と の併用により起こる光化学反応を利用した治療法であり、BNCT は腫瘍集積性 を有するホウ素 10 同位体(¹⁰B)を含むホウ素化合物と中性子線との併用により 起こる核反応を利用したがん治療法である。両治療法において腫瘍集積性を有 する薬剤(光感受性物質およびホウ素化合物)および放射線(可視光および中性 子線)は、それぞれ単独では毒性を示さないが、組み合わされた際に抗腫瘍効果 を示すことから、両治療法はバイモーダル治療と呼ばれる。

PDT では、先ず、がん親和性を有する光感受性物質を静脈注射などの方法に より投与し、がん組織に選択的に集積させる(Fig. 1.2)。その後、当該がん組織 に可視光を照射することにより、がん組織内で光化学反応が起こり、その結果

として発生する一重項酸素およびフリーラジカル種の強い殺細胞効果を利用して、がん組織を選択的に破壊する³⁻⁵⁾。故に、PDT は 3 大療法と比較して臓器 への侵襲が少なく、がん組織に対する選択性が高いため、臓器の温存が可能で 副作用の少ない QOL を重視した治療法である。



Figure 1.2. The principles of PDT.

PDT における光化学反応は、機構の違いから Type 1 および Type 2 に大別さ れる(Fig. 1.3)⁶⁻⁸⁾。Type 1 は、基底状態の光感受性物質 M₀ が光励起された励起 一重項状態 ¹M*から項間交差を経て励起三重項状態 ³M*となり、それが直接的 に生体組織と反応してフリーラジカル種を生成し、それと溶存酸素 ³O₂ とが反 応してがん細胞に傷害を与える機構である。Type 2 は、励起三重項状態の光感 受性物質 ³M*から組織中の溶存酸素 ³O₂ へのエネルギー移動により一重項酸素 ¹O₂*を生成し、それががん細胞に傷害を与える機構である。PDT における光化 学反応の殆どが Type 2 による一重項酸素によるとされている⁸⁻¹²⁾。当該光化学 反応は、光感受性物質が集積した細胞のみで効果が発揮されることから、正常 細胞への影響を排除するためには、がん細胞への高選択的な集積性を有する光 感受性物質を使用することが求められる。



Figure 1.3. An overview of the two types of photosensitization processes.

PDTの歴史は古く、その起源は 1900年に Raab が染料のアクリジンと光の併 用によりゾウリムシが死滅することを発見したことであり¹³⁾、次いで 1903年 に Tappeiner がエオシン色素と光照射によって腫瘍が壊死したことを報告した ¹⁴⁾。1924年に Policard がポルフィリンと腫瘍との親和性を発見し¹⁵⁾、このポル フィリン誘導体を光感受性物質として使用する PDT の研究は、1960年に Lipson がヘマトポルフィリンを酢酸と硫酸で処理し、より高い腫瘍集積性を有するヘ マトポルフィリン誘導体を開発したことから開始された¹⁶⁾。ヘマトポルフィリ ン誘導体である Photofrin^{®17-19)}(Fig. 1.4)は、現在、最も広く使用されている第1 世代光感受性物質である。日本では、1994年に Photofrin[®]とエキシマ・ダイ・ レーザーを使用した PDT が早期肺がん、表在性食道がん、表在性早期胃がん、 子宮頸部初期がんおよび異形成への使用に対して厚生省(現厚生労働省)の認可 を受け、1996年に保険適用となり、良好な治療成績をあげている²⁰⁻²³⁾。



Figure 1.4. Chemical structure of Photofrin.

PDT に使用される光感受性物質に求められる第1の性能として、組織透過性 の高い波長領域にて効率良く励起されることが挙げられる。PDT の治療手段は 主に光が使用されるため、生体組織内に存在する水、酸化ヘモグロビンおよび メラニン等の影響が少ない 650~800 nm の波長領域にて効率良く励起される光 感受性物質を使用することが PDT 治療効果の向上に寄与すると考えられる²⁴⁾。 次に第2の性能として、がん組織に高度に集積し、正常組織から速やかに排泄 されることが挙げられる。本性能により正常組織への影響を軽減し、がん組織 選択的な治療効果の向上が期待できる。また、PDT では皮膚組織に残存した薬 剤により一時的な光線過敏症となり、直射日光などの強い光を受けた場合、副 作用として火傷のような症状が生じる危険性があり、優れた正常組織からの排 泄性を有することは当該副作用に対する遮光期間の短縮に繋がる。現在最も広 く普及している光感受性物質である Photofrin[®]は上記の求められる性能に幾つ かの欠点を有する。Photofrin[®]は組織透過性の比較的高い 630 nm の赤色光照射 で励起され、光化学反応を惹起するが、当該波長における吸収強度が弱い。そ のため、Photofrin[®]を用いた PDT の治療効果は 5~10 mm の表層がんに限定さ れる。また、Photofrin[®]はがん組織選択性が低く、正常組織への集積性が認められると共に正常組織からの排泄時間が長い。この結果として引き起こされる光線過敏症を防ぐために1ヶ月以上の遮光生活を余儀なくされる。

これらの Photofrin[®]の欠点を解決するために、第2世代光感受性物質の開発 が 1990 年代に開始され、Foscan[®](*meta*-tetrahydroxyphenyl chlorin, *m*-THPC, Temoporfin)²⁵⁻²⁹⁾が頭頸部がんの緩和治療として 2001 年に欧州連合(EU)で認可 され、Laserphyrin[®](mono-L-aspartyl chlorin e6, NPe6, Talaporfin sodium)^{30,31)}が早 期肺がんの治療として 2003 年に認可された(Fig. 1.5)。Photofrin[®]がヘマトポル フィリン誘導体であるのに対して、Foscan[®]および Laserphyrin[®]はポルフィリン 骨格内のピロール環の一部が還元されたクロリン誘導体である。これらの薬剤 に加えて、Tin ethyl etiopurpurin(SnET2)^{32,33)}および Lutetium texaphyrin³⁴⁻³⁶⁾が臨 床試験に使用されてきた(Fig. 1.5)。上記 4 種類の光感受性物質は Photofrin[®]と 比較して長波長領域(Foscan[®]: 652 nm、Laserphyrin[®]: 664 nm、Tin ethyl etiopurpurin: 660 nm、Lutetium texaphyrin: 732 nm)に極大吸収波長を有し、その 励起効率も優れているため、前述の光感受性物質に求められる第1の性能に関 しては大きな進展があった。しかしながら、これらの薬剤により引き起こされ る光線過敏症を防ぐための遮光期間は、Photofrin[®]と比較して改善されたものの、 少なくとも2週間必要であり、正常組織からの排泄性に関しては、更なる改善 が望まれている。

以上のことから、組織透過性が良い 650~800 nm の光照射で効率良く励起さ れ、がん組織への高い選択性および蓄積性、ならびに正常組織からの速やかな 排泄性を有する新規光感受性物質の開発は、PDT における副作用を軽減し、そ の治療効果を向上するための大きな課題の一つである。



Figure 1.5. Chemical structures of some photosensitizers used in PDT.

一方、BNCTでは、がん細胞に¹⁰Bを含むホウ素化合物を予め取り込ませた後、 原子炉または加速器から供給される低エネルギーの中性子線(主に熱中性子線) を照射すると、がん細胞内では熱中性子が¹⁰Bに衝突することによる核反応が起 こり、効率的にα粒子(⁴He)およびリチウム原子核(⁷Li)が放出される(Fig. 1.6)。 これらは修復不能なDNAの2重鎖を切断するため殺細胞効果が高く、それらの 到達距離が4~9 µmであり、この飛距離はおよそ細胞一個の直径に相当するた め、正常細胞を損傷することなくホウ素化合物が集積したがん細胞を選択的に 破壊する³⁷⁻⁴⁰⁾。また、中性子と¹⁰B原子核[3,837 barn、中性子捕獲断面積(barn): 10⁻²⁴ cm²]の反応確率は、中性子と生体構成元素の内で最も大きい¹⁴N原子核 (1.81 barn)の反応確率の2,000倍以上であり、本治療法では、PDTにおける光感 受性物質と同様に¹⁰Bを含むホウ素化合物をがん細胞に選択的に集積させるこ とが治療効果を向上させる上で不可欠である。



Figure 1.6. Schematic process of BNCT.

現在、BNCTの臨床治療で使用されているホウ素化合物はBPA^{41,42)}および BSH⁴³⁻⁴⁵⁾である(Fig. 1.7)。なお、天然のホウ素は¹¹Bを80%、¹⁰Bを20%含有して いるため、当該BPAおよびBSHは、¹⁰Bを濃縮精製された薬剤である。BPAはア ミノ酸のチロシンにホウ素原子が結合した化学構造を有していることから、ア ミノ酸の取り込みが亢進しているがん細胞に能動的に取り込まれると考えられ ている。さらに、チロシンがメラニン生合成の前駆物質であるため、メラニン 生合成が活発な悪性黒色種では前述のアミノ酸取り込み亢進との相乗効果にて 集積性がより高まるため、BPAは主に悪性黒色種の治療に用いられてきた⁴⁶⁾。 BSHは12個のホウ素原子がカゴ状に結合した化合物であり、それ自体にがん細 胞への選択性はない。しかしながら、脳腫瘍では血液脳関門が破壊されている ことから、BSHが腫瘍内に受動的に取り込まれると考えられ、正常脳細胞に集 積しないBSHが相対的に脳腫瘍に集積することを利用して、その治療に用いら れてきた。また、BPAおよびBSHは極めて低毒性な化合物である。具体的には、 BSHおよびBPAの投与量は5g/bodyおよび250mg/kgであり、一般の薬剤と比較 して10~100倍の容量を治療に用いた場合においても安全である。その反面、 BPAは腫瘍組織内に高く集積するが、正常組織にも比較的取り込まれること、 BSHは正常組織へ集積しないが、腫瘍組織内の集積が不十分であることから、 がん細胞に高選択的な集積性を有する効果的な薬剤の開発が求められている。



Figure 1.7. Chemical structures of BPA and BSH.

過去数十年に渡って、ホウ素を含有する核酸誘導体⁴⁷⁻⁴⁹、アミノ酸誘導体^{50,51}、 ペプチド誘導体⁵²⁾、糖誘導体^{53,54}およびリポソーム⁵⁵⁾等のBNCT薬候補化合物が 数多く合成され、評価されてきた。それらの化合物に加えて、PDTで実用化さ れているポルフィリン誘導体の腫瘍集積性に着目し、それをホウ素キャリアー として利用する試みも行われてきた⁵⁶⁻⁵⁹。ところで、ポルフィリン誘導体の腫 瘍集積性のメカニズムは未だ全面的な解明には至っていないが、これまでFig. 1.8のように説明されてきた。ポルフィリンは豊富なπ電子を有するためにタン パク質に非常に高い親和性を有すると共にStacking現象と呼ばれる外部環境に 溶け込む性質(ミセル化、親水性環境下では親水性側鎖基を外側に出し、疎水性 環境下では疎水性側鎖基外側に出すような)を示す。この特異な両親媒性のため に水に溶解する形をとりながら低比重リポタンパク質(LDL)に高い親和性を有 する。がん組織における活発な増殖を維持するためのLDL受容体活性の上昇お よび組織における毛細血管透過性亢進の相乗効果によりポルフィリンと結合し たLDLは能動的に細胞内へ取り込まれる。がん組織ではリンパ系組織が未発達 または欠如しており、LDLと結合したポルフィリンを排除することができない ため、ポルフィリンは特異的な腫瘍集積性を獲得すると考えられている⁶⁰⁾。一 方、Laserphyrin[®]などの親水性ポルフィリン誘導体では、優れた腫瘍集積性を示 すものがLDLに親和性を示さず、腫瘍集積性をあまり示さないものがLDLに親 和性を示す等の事実が明らかになってきている⁶¹⁾。そのため、LDLに代わるキ ャリアータンパク質が模索され、最近ではヘモペキシンの関与が有力視されて おり^{8,62)}、その腫瘍集積性のメカニズムの全面的な解明に向けて、研究が精力的 に行われているところである。以上のことから、ポルフィリン誘導体を結合し たホウ素化合物は腫瘍集積性の向上が期待でき、それに加えてPDTおよびBNCT の併用療法に使用する両用薬としての利用も可能となる。PDTおよびBNCTの両 用薬としてホウ素ポルフィリン誘導体に代わる、より効果的なホウ素クロリン 誘導体が開発されており⁶³⁾、今後、更なる進展が望まれている。



Figure 1.8. The mechanism of tumor selective accumulation of porphyrins.

上記の背景を踏まえて、本研究ではPDTの治療効果の向上と副作用の軽減を 志向した新規光感受性物質の開発を第1の目的とした。新規光感受性物質の出発 原料として、photoprotoporphyrin IX dimethyl ester (1)^{64,65)}(Fig. 1.9)を選択した。 誘導体1はポルフィリン類似化合物のクロリン誘導体であり、比較的組織透過性 の高い670 nmに極大吸収を有する。本クロリン誘導体1を基に正常組織から排 泄性の向上を目指して水溶性クロリン誘導体を合成し、これらの誘導体の中か ら腫瘍選択的集積性と正常組織排泄性の最も優れた誘導体についてPDTの治療 効果を評価した。次に、既存のBNCT薬の低腫瘍集積性を改善し、PDTおよび BNCTの双方に適用可能な新規ホウ素化合物の開発を第2の目的とした。PDT薬 として最も高い評価が得られた新規水溶性クロリン誘導体の化学構造を基に、 既存のBNCT薬であるBPAまたはBSHを導入した新規水溶性ホウ素クロリン誘 導体を分子設計・合成し、これらの腫瘍選択的集積性および正常組織排泄性を 評価し、PDTおよびBNCT両用薬としての可能性を検討した。



Figure 1.9. Chemical structure of photoprotoporphyrin IX dimethyl ester (1).

本論文は全5章で構成されている。第1章では、序論としてがんの3大療法、 PDT および BNCT の概要を説明し、これらの問題点から本研究の目的を述べる。 第2章では、クロリン誘導体1を出発原料として、正常組織からの排泄性の向 上を目指した PDT 用光感受性物質としての新規水溶性クロリン誘導体を3種類 合成し、これらの誘導体の中から腫瘍選択的集積性と正常組織排泄性の最も優 れた誘導体について PDT による抗がん効果を評価した結果を述べる⁶⁶⁾。第3 章および第4章では、既存の BNCT 薬の低腫瘍集積性を改善するために、第2 章の結果より得られた PDT 薬として最も優れたクロリン誘導体の化学構造を 基に、BPA または BSH を導入した新規ホウ素クロリン誘導体を6種類合成し、 これらの誘導体の中から腫瘍選択的集積性と正常組織排泄性の最も優れた誘導 体について PDT による抗がん効果を評価した結果を述べる^{67,68)}。第5章では、 結論として本研究の総括を述べる。

第2章 PDT 薬としての新規水溶性クロリン誘導体の 合成と評価

第1節 はじめに

PDT は、腫瘍集積性を有する光感受性物質と可視光による光化学反応によっ て発生する一重項酸素およびフリーラジカル種の強い殺細胞効果を利用して、 がん組織を選択的に破壊する治療法である。また、がんの3大療法と比較して、 臓器の温存が可能で副作用が少ないことから、患者の QOL を向上する新しい 治療法として注目されている³⁻⁵⁾。現在、最も広く使用されている第1世代光感 受性物質は、ヘマトポルフィリン誘導体の Photofrin^{®17-19)}であり、臨床薬として 最初に認可を受けた薬剤である。しかしながら、Photofrin[®]はがん組織選択性が 低く、血清や皮膚からの排泄が遅いため長期の光線過敏症を起こし、比較的組 織透過性の良い 630 nm で励起されるが、この波長の吸収強度が弱く励起効率 が悪いという欠点を有する。これらの欠点を解決するためにポルフィリン類似 化合物のクロリン誘導体である Foscan^{®25-29)}、Laserphyrin^{®30,31)}、Tin ethyl etiopurpurin^{32,33)}およびLutetium texaphyrin³⁴⁻³⁶⁾等の第2世代光感受性物質が開発 され、これらは Photofrin[®]と比較して長波長領域に極大吸収波長(652、664、660 および 732 nm)を有し、励起効率に関しては改善された。光線過敏症を防ぐた めの遮光期間も Photofrin[®]と比較して短縮されたが、少なくとも 2 週間は必要 であり、更なる副作用の低減には、新しい光感受性物質の開発が手段の一つで ある。この新しい光感受性物質は組織透過性の高い 650~800 nm の光照射で効 率良く励起し、既存薬よりも腫瘍組織に対する選択的集積性を有すると共に正 常組織からの速い排泄性を有することが求められる。

本章では、正常組織からの排泄性の向上を目指し、3 種類の新規水溶性クロ

リン誘導体を合成した。その出発原料には、photoprotoporphyrin IX dimethyl ester (1)^{64,65)}を選択した。出発原料1は、医薬品原料として容易に入手可能なポルフ ィリン誘導体である protoporphyrin IX dimethyl ester の光酸化反応で調製され、 670 nm に極大吸収波長を有するクロリン誘導体である。3種類の新規水溶性ク ロリン誘導体の腫瘍選択的集積性および正常組織排泄性を評価し、その中で最 も優れた誘導体について PDT による抗がん効果を評価した。

第2節 実験方法

第1項 試薬および一般的測定方法

Photoprotoporphyrin IX dimethyl ester (1)およびイミノジ酢酸ジメチルエステ ル塩酸塩は文献に従い合成した^{64,65,69)}。他の全ての試薬および溶媒は和光純薬 工業株式会社またはシグマアルドリッチジャパン株式会社から購入した。TLC はメルク株式会社から購入した Silica gel 60 F₂₅₄または RP-8 F₂₅₄₈で行った。カ ラムクロマトグラフィーは和光純薬工業株式会社から購入したシリカゲル (Wakogel C-200, 75~150 µm)で行った。¹H NMR の測定にはブルカー社製 ARX-400 (400 MHz)またはバリアン社製 NMR System 600 (600 MHz)を使用し、 テトラメチルシランを内部標準物質とした。化学シフトは ppm (δ)で記録し、カ ップリングコンスタント(*J*)は Hz 単位で表した。MS の測定には株式会社島津製 作所製単一四重極質量分析計 LCMS-QP8000を使用し、ESI (陽イオン)で行った。 HRMS の測定にはブルカー製 MicrOTOF II を使用し、ESI (陽イオン)で行った。 UV-vis スペクトルの測定には株式会社島津製作所製 UV-2400PC を使用した。 HPLC 分析には株式会社日立製作所製 L-7100 (送液ポンプ)、L-7420 (検出器)、 L-7300 (カラムオーブン)および D-2500 (クロマトインジケータ)で構成される システムを使用し、各化合物の純度決定を行った。HPLC 測定条件は分離カラ

ムを Symmetry Shield RP18 (4.6 i.d. × 150 mm, 3.5 µm, ウォーターズ社製)、移動 相をメタノール/水/ギ酸(65:34.5:0.5, v/v/v)とし、カラム温度 40 °C、流速 0.5 mL/min、検出波長 415 nm、アイソクラティック溶出モードとした。

第2項 水溶性クロリン誘導体の合成

3-Ethenyl-8-(2-hydroxyethylidene)-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin-13, 17-dipropionic acid dimethyl ester (2)

Photoprotoporphyrin IX dimethyl ester (1, 2 g, 3.2 mmol)を DMF (40 mL)に溶解 し、水素化ホウ素ナトリウム(125 mg, 3.3 mmol)を加え、室温で1時間撹拌した。 反応液を水(100 mL)に注ぎ入れ、析出した沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥した。 得られた固体をジクロロメタンで再結晶化し、2 (1.7 g, 84%)を得た。 ESI-MS *m*/*z*: 625 [M+H]⁺. ¹H NMR (pyridine-*d*₅, 600 MHz) δ: -1.86 (1H, br s); -1.83 (1H, br s); 2.54 (3H, s); 3.34 (2H, t, *J* = 7.8 Hz); 3.36 (2H, t, *J* = 7.8 Hz); 3.39 (3H, s); 3.45 (3H, s); 3.57 (3H, s); 3.58 (3H, s); 3.58 (3H, s); 4.35 (2H, t, *J* = 7.8 Hz); 4.41 (2H, t, *J* = 7.8 Hz); 5.87 (2H, dtd, *J* = 6.6, 13.8, 13.8 Hz); 5.91 (1H, dtd, *J* = 6.6, 13.8, 13.8 Hz); 6.01 (1H, dd, *J* = 1.2, 11.4 Hz); 6.34 (1H, dd, *J* = 1.2, 18.0 Hz); 8.08 (1H, t, *J* = 6.6 Hz); 8.23 (1H, dd, *J* = 11.4, 18.0 Hz); 8.90 (1H, br s); 9.60 (1H, s); 9.87 (1H, s); 10.04 (1H, s); 10.17 (1H, s).

3-Ethenyl-8-(2-hydroxyethylidene)-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin-13, 17-dipropionic acid disodium salt (3)

2 (1.3 g, 2.1 mmol)を DMF (80 mL)に溶解し、1 mol/L 水酸化ナトリウム水溶液 (40 mL)を加え、室温で 2 時間撹拌した。反応液をアセトニトリル/酢酸エチル

(200 mL, 3:1, v/v)に注ぎ入れ、析出した沈殿物を濾取し、アセトニトリル/エタノール(1:1, v/v)で洗浄後、乾燥し、3(1.1 g, 81%)を得た。

ESI-MS m/z: 597 [M-2Na+3H]⁺. UV-Vis λ_{max} (H₂O) nm ($\epsilon \times 10^{-3}$): 388 (109.3), 507 (8.3), 537 (8.0), 565 (6.7), 598 (6.6), 653 (16.2). ¹H NMR [D₂O/pyridine- d_5 (2 : 1, v/v), 600 MHz] δ : 2.35 (3H s); 3.26-3.34 (4H, m); 3.43 (3H, s); 3.47 (3H, s); 3.49 (3H, s); 4.48 (2H, dd, J = 7.2, 10.2 Hz); 4.54 (2H, dd, J = 7.2, 10.2 Hz); 5.54-5.64 (2H, m); 6.13 (1H, d, J = 11.4 Hz); 6.30 (1H, d, J = 18.0 Hz); 7.78 (1H, t, J = 6.6 Hz); 8.09 (1H, dd, J = 12.0, 18.0 Hz); 9.35 (1H, s); 9.51 (1H, s); 9.83 (1H, s); 10.26 (1H, s). ESI-HRMS m/z [M-2Na+H]⁻: calcd for C₃₄H₃₅N₄O₆: 595.2557; found 595.2580. HPLC: *Rt* 7.6 min, 97.5% purity.

3-Ethenyl-7-hydroxyl-8-ethoxyiminoethylidene-2,7,12,18-tetramethylporphyrin-13, 17-dipropionic acid dimethyl ester (4)

1 (2 g, 3.2 mmol)をピリジン(100 mL)に溶解し、エトキシルアミン塩酸塩(480 mg, 4.9 mmol)を加え、室温で1時間撹拌した。反応液を水(200 mL)に注ぎ入れ、 析出した沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥し、4 (2.1 g, 98%)を得た。 ESI-MS *m*/*z*: 666 [M+H]⁺.¹H NMR (pyridine-*d*₅, 400 MHz) δ: -1.96 (1H, br s); -1.92 (1H, br s); 1.46 (3H, t, *J* = 7.0 Hz); 2.48 (2.4H, s); 2.52 (0.6H, s); 3.27-3.42 (4H, m); 3.36 (0.6H, s); 3.46 (2.4H, s); 3.47 (3H, s); 3.59 (9H, s); 4.37 (2H, t, *J* = 7.5 Hz); 4.40-4.60 (2H, m); 4.44 (2H, t, *J* = 7.7 Hz); 6.04 (1H, d, *J* = 11.4 Hz); 6.35 (1H, d, *J* = 17.6 Hz); 8.24 (1H, dd, *J* = 11.6, 17.6 Hz); 8.43 (0.9H, d, *J* = 10.4 Hz); 8.94 (0.2H, d, *J* = 10.0 Hz); 9.15 (0.8H, br s); 9.29 (0.1H, br s); 9.55 (0.2H, d, *J* = 10.0 Hz); 9.71 (0.8H, s); 9.77 (0.2H, s); 9.89 (1H, s); 10.00 (0.8H, d, *J* = 10.4 Hz); 10.07 (1H, s); 10.24 (1H, s).

3-Ethenyl-8-ethoxyiminoethylidene-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin-13, 17-dipropionic acid disodium salt (5)

4 (2 g, 3.0 mmol)をピリジン(50 mL)に溶解し、5 mol/L 水酸化ナトリウム水溶 液(10 mL)を加え、室温で 3 時間撹拌した。反応液を酢酸エチル(200 mL)に注ぎ 入れ、析出した沈殿物を濾取し、エタノールで洗浄後、乾燥し、5 (1.5 g, 69%) を得た。

ESI-MS m/z: 638 [M-2Na+3H]⁺. UV-Vis λ_{max} (H₂O) nm ($\epsilon \times 10^{-3}$): 341 (25.7), 401 (89.3), 519 (4.6), 562 (7.1), 607 (3.8), 665 (14.9). ¹H NMR [D₂O/pyridine- d_5 (2 : 1, v/v), 600 MHz] δ : 1.60 (2.4H, t, J = 7.2 Hz); 1.67 (0.6H, t, J = 7.2 Hz); 1.95 (3H, s); 3.28-3.40 (4H, m); 3.36 (2.4H, s); 3.41 (0.6H, s); 3.48 (3H, s); 3.53 (3H, s); 4.52 (2H, t, J = 8.4 Hz); 4.54-4.68 (2H, m); 4.60 (2H, t, J = 8.4 Hz); 6.12 (1H, d, J = 11.4 Hz); 6.21 (1H, d, J = 18.0 Hz); 7.80 (0.8H, d, J = 10.8); 7.91 (1H, dd, J = 11.4, 18.0 Hz); 8.18 (0.2H, d, J = 9.6 Hz); 8.72 (0.2H, d, J = 10.2 Hz); 9.04 (0.8H, s); 9.08 (0.2H, s); 9.18 (1H, s); 9.27 (0.8H, d, J = 10.8Hz); 9.72 (1H, s); 10.32 (0.8H, s); 10.34 (0.2H, s). ESI-HRMS m/z [M-2Na+H]⁻: calcd for C₃₆H₃₈N₅O₆: 636.2822; found 636.2830. HPLC: *Rt* 43.6 min, 99.5% purity.

3-Ehenyl-8-ethoxyiminoethylidene-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin-13, 17-dipropionic acid (6)

1 (5 g, 8.0 mmol)をピリジン(250 mL)に溶解し、エトキシルアミン塩酸塩(1.2 g, 12.3 mmol)を加え、室温で1時間撹拌した。次いで、5 mol/L 水酸化ナトリウム 水溶液 (15 mL)を加え、室温でさらに3 時間撹拌した。反応液に 20%クエン酸 水溶液(500 mL)を加え、析出した沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥し、6 [4.5 g, 88%(2 工程収率)]を得た。 ESI-MS *m*/*z*: 638 [M+H]⁺. ¹H NMR (pyridine- d_5 , 400 MHz) δ : -1.90 (2H, br s); 1.45 (3H, t, *J* = 7.0 Hz); 2.48 (2.4H, s); 2.52 (0.6H, s); 3.38 (0.6H, s); 3.50, 3.51 (5.4H, s); 3.55-3.62 (4H, m); 3.58 (3H, s); 4.40-4.60 (6H, m); 6.03 (1H, d, *J* = 11.6 Hz); 6.35 (1H, d, *J* = 18.0 Hz); 8.24 (1H, dd, *J* = 11.6, 17.8 Hz); 8.41 (0.8H, d, *J* = 10.4 Hz); 8.95 (0.2H, d, *J* = 10.0 Hz); 9.55 (0.2H, d, *J* = 10.0 Hz); 9.69 (0.8H, s); 9.75 (0.2H, s); 9.88 (0.8H, s); 9.91 (0.2H, s); 10.00 (0.8H, d, *J* = 10.4 Hz); 10.05 (1H, s); 10.50 (1H, s).

13,17-Bis[(N,N-dicarboxymethyl)carbamoylethyl]-3-ethenyl-8-

ethoxyiminoethylidene-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin tetramethyl ester (7)

6(1g, 1.6 mmol)を DMAc (50 mL)に溶解し、イミノジ酢酸ジメチルエステル 塩酸塩(1.5g, 7.6 mmol)および EDC (4.0g, 20.9 mmol)を加え、室温で 3.5 時間撹 拌した。反応液を水(250 mL)に注ぎ入れ、析出した沈殿物を濾取し、水洗後、 乾燥した。得られた固体をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(酢酸エチル) で精製し、7(920 mg, 62%)を得た。

ESI-MS m/z: 924 [M+H]⁺. ¹H NMR (pyridine- d_5 , 600 MHz) δ : -1.94 (1H, br s); -1.92 (1H, br s); 1.44 (3H, t, J = 7.2 Hz); 2.46 (2.7H, s); 2.50 (0.2H, s); 3.40 (6H, s); 3.42 (6H, s); 3.48 (3H, s); 3.50 (3H, s); 3.56-3.63 (4H, m); 3.59 (3H, s); 4.42-4.53 (4H, m); 4.55 (2H, t, J = 7.8 Hz); 4.63 (2H, s); 4.65 (2H, s); 4.67 (2H, s); 4.78 (2H, s); 6.02 (1H, dd, J = 1.2, 12.0 Hz); 6.34 (1H, d, J = 1.2, 18.0 Hz); 8.22 (1H, dd, J = 11.4, 18.0 Hz); 8.40 (0.9H, d, J = 10.2 Hz); 8.91 (0.1H, d, J = 9.6 Hz); 9.52 (0.1H, d, J = 10.2 Hz); 9.66 (0.9H, s); 9.73 (0.1H, s); 9.86 (0.9H, s); 9.88 (0.1H, s); 9.98 (0.9H, d, J = 10.2 Hz); 10.03 (1H, s); 10.30 (1H, s).

13,17-Bis[(N,N-dicarboxymethyl)carbamoylethyl]-3-ethenyl-8-

ethoxyiminoethylidene-7-hydroxyl-2,7,12, 18-tetramethylporphyrin tetrasodium salt (8)

7 (920 mg, 1.0 mmol) をアセトン(18 mL)およびエタノール(27 mL)の混合溶媒 に溶解し、1.5 mol/L 水酸化ナトリウム水溶液(15 mL)を加え、室温で 15 分間撹 拌した。反応液をエタノール/酢酸エチル(200 mL, 3:1, v/v)に注ぎ入れ、析出し た沈殿物を濾取し、エタノールで洗浄後、乾燥し、8 (950 mg, 99%)を得た。 ESI-MS *m/z*: 868 [M-4Na+5H]⁺. UV-Vis λ_{max} (H₂O) nm (ϵ ×10⁻³): 417 (95.9), 555 (3.8), 605 (8.3), 663 (21.6). ¹H NMR [D₂O/pyridine-*d*₅ (2:1, v/v), 600 MHz] δ: 1.59 (2.7H, t, *J* = 6.6 Hz); 1.69 (0.3H, t, *J* = 6.6 Hz); 2.15 (3H s); 3.42-3.52 (4H, m); 3.53 (3H, s); 3.66 (6H, s); 4.51 (2H, s); 4.53 (2H, s); 4.57-4.62 (8H, m); 4.62-4.72 (2H, m); 6.20 (1H, d, *J* = 12.0 Hz); 6.34 (1H, d, *J* = 18.0 Hz); 8.03 (0.9H, d, *J* = 10.8 Hz); 8.06 (1H, dd, *J* = 12.0, 18.0 Hz); 8.41 (0.1H, d, *J* = 9.6 Hz); 8.93 (0.1H, d, *J* = 9.6 Hz); 9.33 (0.1H, s); 9.37 (0.9H, s); 9.42 (1H, s); 9.47 (0.9H, d, *J* = 10.2 Hz); 9.95 (1H, s); 10.28 (0.9H, s); 10.28 (0.1H, s). ESI-HRMS *m/z* [M-4Na+3H]⁻: calcd for C₄₄H_{48N7}O₁₂: 866.3361; found 866.3349. HPLC: *Rt* 17.2 min, 99.2% purity.

第3項 動物および腫瘍

マウス大腸がん由来細胞株 colon-26 は理研セルバンクで購入した。Colon-26 細胞を 10%の非動化したウシ胎児血清(FBS)を含む RPMI 1640 培地で、5% CO₂ 雰囲気下、37°C で培養した。5 週齢メス BALB/c マウス(日本クレア株式会社) の背部に colon-26 細胞(3.0×10⁷ 個/mL)の懸濁液 50 μL を皮下注射した。移植し た腫瘍の大きさが直径約 10 mm 以上に生育した時、腫瘍を摘出後、およそ 2×2 mmの小片に切り出し、5週齢オスBALB/cマウスの左背部皮下に移植針を用い て移植した。移植後(14~21日)、腫瘍の大きさが直径約10mmに達した時、マ ウスをクロリン誘導体の生体内分布、排泄およびPDT治療効果の検討に使用し た。本動物実験は、県立広島大学庄原キャンパスの研究倫理委員会(第012号) の承認を得て行った。

第4項 In vivo でのクロリン誘導体の腫瘍集積性および正常組織排泄性評価

クロリン誘導体 3,5 および 8 を超純水に溶解し(2 mg/mL)、colon-26 担がんマ ウスに 10 mg/kg を尾静脈投与した(マウス 20 g の場合 100 µL を投与)。担がん マウスから採取された 8 種類の組織および血清について、投与後の下記時間に おける各クロリン誘導体の生体内分布およびクリアランスを調査するために分 析した。8 種類の組織は腫瘍、肝臓、腎臓、脾臓、肺、筋肉および皮膚とした。 エーテル麻酔下、投与1、3、6、12 および24 時間後に8 種類の組織および心臓 採血により全血を採取した(各時点でn=4)。全血を37°Cで2時間静置した後、 2,000 gで15分間遠心分離し、上清として血清を得た。腎臓は両側を採取し、 筋肉は両足大腿部、皮膚は腹部(約 20 × 20 mm)から採取した。これらの組織お よび血清を分析まで-80°Cで凍結保存した。クロリン誘導体3、5および8の各 組織および血清中の濃度は蛍光測定により決定した。各組織の湿重量を記録し、 各組織および血清を超純水と混合した(100 mg 組織または 100 µL 血清/500 µL 超純水)。血清を除く各組織をホモジナイザー(S-203、株式会社池田理化製)でホ モジナイズ後、4°C、12,000 g で 10 分間遠心分離し、上清を得た。血清はホモ ジナイズおよび遠心分離を行わなかった。得られた各上清を 200 μL ずつ 96 穴 マイクロプレートに分注し、マルチスペクトロマイクロプレートリーダー (Varioskan Flash、サーモフィッシャーサイエンティフィック社製)で蛍光を測定 した。クロリン誘導体3,5および8の蛍光測定のための励起波長および検出波

長を Table 2.1 に示した。各組織および血清中のクロリン誘導体 3,5 および 8 の濃度は、幾つかの異なる既知濃度の各クロリン誘導体超純水溶液を調製し、 それらの蛍光を測定することにより作成した検量線から算出した。濃度の平均 値±標準誤差を各時点において算出した(n = 4)。

Table 2.1. Excitation and detection wavelength for fluorescence measurements of chlorin derivatives **3**, **5** and **8**.

Chlorin derivative	Excitation wavelength (nm)	Detection wavelength (nm)
3	390	655
5	400	665
8	415	665

第5項 In vivo でのクロリン誘導体を用いた PDT による抗がん効果の評価

イミノジ酢酸誘導体 8 を PBS に溶解し(2 mg/mL)、colon-26 担がんマウスに 10 mg/kg を尾静脈投与した(マウス 20 g の場合 100 µL を投与、n = 5)。対照群 として担がんマウスに PBS のみ尾静脈投与した(n = 5)。投与 3 時間後、シーシ ーエス株式会社製 LED 光源装置(660 nm)を使用し、腫瘍部へ 75.5 J/cm² (照射距 離:25 mm、0.1429 W × 528 sec)の光照射を行った。光照射中、腫瘍部を除くマ ウスの体表面を黒布で覆い遮光した(Fig. 2.1)。誘導体 8 を用いた PDT 群と光照 射のみの対照群について、7 日間腫瘍の生育を計測することにより治療効果を 評価した。デジタルノギスを用いて腫瘍の長径(mm)および短径(mm)について寸 法を測定し、(長径)×(短径)²×1/2 の計算式 ⁷⁰⁾で腫瘍体積(mm³)を算出した。誘 導体 8 を用いた PDT 群と光照射のみの対照群との腫瘍体積の差を t 検定(P < 0.01)で分析した。 PDT 後の組織障害を調査するために、光照射 3 日後の腫瘍組織および正常組織について組織切片を作成した。皮膚を付けた腫瘍、肝臓および腎臓を誘導体 8 による PDT 群のマウスから摘出し、光照射のみの対照群のマウスからは皮膚 を付けた腫瘍のみ摘出した。摘出した各組織を 4%パラホルムアルデヒドで固 定し、パラフィンに包埋した。厚さ 5 μm にミトクロームで切り出し、当該パ ラフィン切片をヘマトキシリン・エオシン染色した。顕微鏡下で各組織切片を 撮影および観察した。





Figure 2.1. PDT in tumor-bearing mice.

第3節 結果および考察

第1項 新規水溶性クロリン誘導体の分子設計

PDT 用光感受性物質の正常組織からの排泄性の向上を目指して、クロリン誘 導体である photoprotoporphyrin IX dimethyl ester (1)を出発原料とした3種類の 水溶性クロリン誘導体3、5および8を分子設計した(Fig. 2.2)。誘導体3および 5 は、1 の比較的反応性の高いアルデヒド基を水酸基に変換した化合物および エトキシイミノ基で保護した化合物であり、これらの化合物はジカルボン酸ナ トリウム塩とし、水溶性を持たせた。誘導体8は、誘導体5の水溶性を更に高 めるためにイミノジ酢酸を2分子結合し、テトラカルボン酸ナトリウム塩とし た化合物である。次項では各誘導体の合成について詳細を述べる。



Figure 2.2. Molecular design strategy for efficient PDT agents.

第2項 新規水溶性クロリン誘導体の合成

水溶性クロリン誘導体 3、5 および 8 の合成経路を Scheme 2.1 および 2.2 に示 した。出発原料の photoprotoporphyrin IX dimethyl ester (1)は既知の方法により 合成した。先ず、水酸基誘導体 3 の合成を行った(Scheme 2.1)。1 のアルデヒド 基の還元は、DMF 中、水素化ホウ素ナトリウム存在下で行った。TLC (酢酸エ チル/n-ヘキサン,2:1, v/v)で反応を追跡したところ、反応開始後1時間で原料1 (Rf=0.67)は消失し、Rf=0.22 に目的とする 2 のスポットと Rf=0.33 および原 点部に原料由来の副生成物のスポットを確認した。両副生成物は、ジクロロメ タンによる2の再結晶化にて容易に除去することができ、収率84%で誘導体2 を得た。本反応をピリジン中で行った場合には、DMF 中と比較して原点部の副 生成物が増加することを確認した。2のメチルエステル基の加水分解は、DMF 中、1 mol/L 水酸化ナトリウム水溶液存在下で行った。反応開始後2時間のTLC (ジクロロメタン/メタノール/酢酸, 12:2:1, v/v/v)により、原料2の消失(Rf= 0.95)および目的物のスポット(Rf = 0.45)を確認し、当該反応溶液をアセトニト リル/酢酸エチル(3:1, v/v)中に注ぎ入れ、析出した沈殿物を濾取した。当該沈 殿物の洗浄は、エタノールのみでは溶解したため、アセトニトリル/エタノール (1:1)で行い、乾燥後、水酸基誘導体3を収率81%で得た。

次に、エトキシイミノ基誘導体5の合成を行った(Scheme 2.1)。1のアルデヒ ド基をピリジン中、エトキシルアミン塩酸塩存在下にてエトキシイミノ基で保 護し、誘導体4を収率98%で得た。4のメチルエステルの加水分解を水酸化ナ トリウム水溶液存在下のアルカリ条件下で行い、エトキシイミノ基誘導体5を 収率69%で得た。



Scheme 2.1. Synthesis of chlorin derivatives 3 and 5.

最後にイミノジ酢酸誘導体 8 の合成を行った(Scheme 2.2)。1 のアルデヒド基 のエトキシイミノ化とメチルエステル基の加水分解の 2 反応を 1 反応器で連続 して行うことで目的とする 6 を得るワンポット反応を試みた。1 をピリジンに 溶解し、エトキシルアミン塩酸塩を加え、TLC (酢酸エチル/n-ヘキサン,1:1, v/v)で反応を追跡した。反応開始後 1 時間で原料 1 (Rf = 0.29)の消失を確認し、 目的物のスポット(Rf = 0.51)のみを確認した。続いて、メチルエステル基を加 水分解するために本反応溶液中に水酸化ナトリウム水溶液を加え、TLC (酢酸エ チル/メタノール,2:1, v/v)で反応を追跡した。本反応溶液中に水酸化ナトリウ ム水溶液を比較的多く添加した場合、1 のエトキシイミノ化物が析出し、反応 が進行しなくなるため、少量で比較的濃度が高い水酸化ナトリウム水溶液を添 加することとした。2 mol/L 水酸化ナトリウム水溶液をピリジン 1 mL に対して 0.06 mL 添加した場合には、反応開始後 1 時間の TLC 分析にて加水分解反応が 進行しないことを確認した。この原因は、反応溶液中の水酸化ナトリウムが低 濃度であったためと考えられた。次に、5 mol/L 水酸化ナトリウム水溶液をピリ ジン1mLに対して0.06mLまたは0.08mL添加した場合には、Rf=0.23に目 的物 6 のスポットを確認し、それぞれ 3 時間後または 4 時間後に未加水分解物 (Rf = 0.89)の消失を確認した。反応溶液中の水酸化ナトリウム濃度が異なるこ れら2条件を比較して、高濃度の条件の方が反応の進行が遅かった。この原因 は、水酸化ナトリウム水溶液の添加量が多い条件ではピリジンと層分離し易く なり、その結果として反応速度が低下したためと考えられた。また、7 mol/L 水酸化ナトリウム水溶液をピリジン1mLに対して0.06mL添加した場合には、 加水分解反応は進行し、反応開始後5時間で終了した。本条件下では、5 mol/L 水酸化ナトリウム水溶液を使用した条件と比較して水酸化ナトリウム濃度が高 いにも関わらず反応の進行が遅かった。この原因は、水酸化ナトリウム水溶液 の濃度が高い方がピリジンと層分離し易く、両者が混ざり難くなったためと考 えられた。以上の結果から、5 mol/L 水酸化ナトリウム水溶液をピリジン 1 mL に対して 0.06 mL 添加する条件が最適条件であることが判明した。当該反応溶 液に20% クエン酸水溶液を加え、酸性条件とし、析出した沈殿物を濾取した。 沈殿物の TLC 分析で当該酸性条件下においてエトシキイミノ基は安定である ことを確認した。当該沈殿物を水洗後、乾燥し、ジカルボン酸誘導体6を収率 88%(2工程収率)で得た。

続いて、ジカルボン酸誘導体 6 とイミノジ酢酸ジメチルエステルの縮合を DMAc 中、EDC 存在下で行った。TLC (ジクロロメタン/メタノール, 18:1, v/v) で反応を追跡したところ、反応開始後 3.5 時間でモノイミノジ酢酸アミド化物 (Rf=0.31)の消失を確認し、目的物 7 (Rf=0.67)および僅かな原点部のスポット を確認した。原点部の副生成物は 6 と EDC が反応して生じた N-アシル尿素と 考えられた。当該副生成物は、酢酸エチルを溶離液に用いたシリカゲルカラム クロマトグラフィーで容易に除去することができ、ジアミド誘導体 7 を収率

62%で得た。最後に、7 のメチルエステル基の加水分解をアセトンおよびエタ ノールの混合溶媒中、水酸化ナトリウム水溶液存在下で行い、イミノジ酢酸誘 導体8を定量的収率で得た。

今回合成した新規水溶性クロリン誘導体 3、5 および 8 は¹H NMR、UV-vis スペクトルおよび HRMS により化学構造を同定した。3、5 および 8 は良好な 水溶性(3 および 5:10 mg/mL、8:100 mg/mL)を示した。



Scheme 2.2. Synthesis of chlorin derivative 8.

第3項 In vivo でのクロリン誘導体の腫瘍集積性および正常組織排泄性評価

合成した新規クロリン誘導体 3、5 および 8 の in vivo での腫瘍集積性および 正常組織排泄性を評価した。本評価実験は、共同研究者である県立広島大学生 命環境学部生命科学科 田井章博教授、矢間太准教授、福本有希氏、永見亜門氏 および共同研究グループ諸氏に実施して頂いた。以下に評価結果の詳細を記述 する。

Fig. 2.3~2.5 にクロリン誘導体 3、5 および 8 の投与(10 mg/kg)後、1 時間から 24 時間に至るまでのマウスの各組織および血清中における各クロリン誘導体 の集積量を示し、Fig. 2.6 にクロリン誘導体 3、5 および 8 の腫瘍組織への集積 量の経時的変化を示した。水酸基誘導体3の腫瘍組織への選択的集積性は、投 与後1時間から24時間に至るまでの各時点において確認されなかった(Fig.2.3)。 エトキシイミノ基誘導体 5 の腫瘍組織集積量は、投与後1時間および3時間に おいて水酸基誘導体3の腫瘍組織集積量と比較して高い値を示した(Fig. 2.6)が、 投与後1時間から24時間に至るまでの各時点において誘導体5の腫瘍集積量 は、肝臓および血清への集積量と比較して低い値を示した(Fig. 2.4)。一方、本 研究にて新たに合成した水溶性クロリン誘導体の中で最も高い水溶性を有する イミノジ酢酸誘導体8は、誘導体3および5と比較して最も優れた腫瘍選択的 集積性を示した(Fig. 2.5)。誘導体8は、投与後3時間において腫瘍組織への集 積量が最も高くなり(0.69 ng/mg)、血清を除く全ての組織よりも腫瘍組織への集 積量が高くなった(Fig. 2.5)。誘導体8の腫瘍組織への集積量は、全ての時点に おいて、誘導体3および5の腫瘍組織への集積量より高かった(Fig. 2.6)。また、 誘導体8の腫瘍集積量が最大値となった投与後3時間において、既存薬である Laserphyrin[®]は腫瘍組織よりも血漿、肝臓、腎臓および脾臓に高く集積しており、 誘導体8は既存薬よりも優れた腫瘍選択的集積性を有していることが示唆され た⁷¹⁾。一方、誘導体8は誘導体3および5と比較して優れた正常組織排泄性を

示した。投与後 24 時間において、誘導体 8 の正常組織および血清中の残存量 は僅かに検出される量にまで低下し、その腫瘍組織中の残存量が最も多かった (Fig. 2.5)。既存薬である Laserphyrin[®]では投与後 24 時間において腫瘍組織より も肝臓、腎臓に多く残存し、Foscan[®]では同時点で腫瘍組織よりも肝臓、皮膚お よび尿路組織に多く残存していた^{71,72)}。このことから、誘導体 8 は、既存薬よ りも優れた正常組織排泄性を有していることが示唆された。

3 種類の水溶性クロリン誘導体の中で最も水溶性の高いイミノジ酢酸誘導体 8 が優れた正常組織排泄性を有しているにも関わらず、腫瘍選択的集積性を示 したことは注目に値する。水溶性クロリン誘導体 3、5 および 8 の化学構造を 比較して、誘導体 8 のイミノジ酢酸残基が前述の優れた性能に関与している可 能性が示唆された。誘導体 8 はイミノジ酢酸残基を有することにより、がん細 胞に能動的に取り込まれるキャリアータンパク質に結合されやすくなった結果 として腫瘍選択的集積性を獲得した可能性が示唆された。水溶性ポルフィリン の腫瘍集積性に関与するキャリアータンパク質が特定された際には、当該腫瘍 集積メカニズムが明らかになると考えられる。このように、in vivo でのクロリ ン誘導体の化学構造と腫瘍選択的集積性の相関を明らかにする研究は、より優 れた光感受性物質を開発するために重要である。以上の結果から、本研究にて 新たに合成したクロリン誘導体 3、5 および 8 の中で、イミノジ酢酸誘導体 8 に優れた腫瘍選択的集積性および正常組織排泄性が見出され、8 は PDT 用薬と して最も優れた性能を有していることが明らかとなった。



Figure 2.3. In vivo biodistribution of chlorin derivative **3** in colon-26 tumor-bearing BALB/c mice at the indicated times after injection of **3** (10 mg/kg). All data represent means \pm SE (n = 4).



Figure 2.4. In vivo biodistribution of chlorin derivative 5 in colon-26 tumor-bearing BALB/c mice at the indicated times after injection of 5 (10 mg/kg). All data represent means \pm SE (n = 4).



Figure 2.5. In vivo biodistribution of chlorin derivative 8 in colon-26 tumor-bearing BALB/c mice at the indicated times after injection of 8 (10 mg/kg). All data represent means \pm SE (n = 4).


Figure 2.6. The concentrations of chlorin derivatives **3**, **5** and **8** in tumor tissue at the indicated times after intravenous injection into colon-26 tumor-bearing BALB/c mice. All data represent means \pm SE (n = 4).

第4項 In vivo でのクロリン誘導体を用いた PDT による抗がん効果の評価

In vivo での新規水溶性クロリン誘導体 8 を用いた PDT による抗がん効果を LED 光照射(660 nm)後の colon-26 担がんマウスのがん生育率を計測することに より評価した。本評価実験は、共同研究者である県立広島大学生命環境学部生 命科学科 田井章博教授、矢間太准教授、福本有希氏、永見亜門氏および共同研 究グループ諸氏に実施して頂いた。以下に評価結果の詳細を記述する。

誘導体 8 による PDT 群および光照射のみの対照群について、光照射後 7 日間 の腫瘍体積を計測した(Fig. 2.7)。光照射のみの対照群の腫瘍体積が増加してい るのに対して、誘導体8によるPDT 群は腫瘍の生育が抑制された。光照射後3、 5 および7日目の腫瘍体積について、対照群と誘導体8による PDT 群を比較し たところ、統計的有意差(P < 0.01)が認められた。また、PDT による組織障害を 評価するために、光照射後3日間経過後の誘導体8による PDT 群のマウスから 皮膚を付けた腫瘍、肝臓および腎臓を摘出し、組織切片を作成した。光照射の みの対照群のマウスからは皮膚を付けた腫瘍のみ摘出し、組織切片を作成した (Fig. 2.8)。光照射のみの対照群(Fig. 2.8A)の腫瘍組織および皮膚組織および誘導 体8による PDT 群の皮膚組織(Fig. 2.8B)に障害が認められないのに対して、腫 瘍組織に細胞核の大きさ、数の減少および染色性の低下、細胞核のまばらな配 置等の PDT による腫瘍組織への障害が認められた(Fig. 2.8B)。誘導体 8 による PDT 群の肝臓組織(Fig. 2.8C)および腎臓組織(Fig. 2.8D)に障害は認められなか った。即ち、誘導体8を用いたPDTは、腫瘍組織に選択的な障害を与えたこと が明らかとなった。一方、がん細胞が正常細胞に比べ熱に弱いという性質を利 用したがんの治療法として温熱療法が知られている⁷³⁾。本評価実験において、 LED 光照射は、マウスの光照射部位の皮膚表面温度を 2~3℃ 上昇させたが、 光照射のみの対照群の腫瘍組織(Fig. 2.8A)において光照射によって引き起こさ

れた腫瘍組織への障害は認められなかったことから、誘導体8によるPDT 群の 腫瘍組織への選択的な障害は熱ではなく、PDT により引き起こされたものと考 えられた。以上の結果から、イミノジ酢酸誘導体8は優れた腫瘍選択的集積性 を有し、誘導体8を用いたPDT は強い抗がん効果を示すことが判明した。



Figure 2.7. Tumor growth of colon-26 tumor-bearing BALB/c mice treated with PBS with irradiation and compound **8** (10 mg/kg) with irradiation. Tumor volumes were measured for 7 days after treatment. All data represent means \pm SE (n = 5). **, P < 0.01 compared with the control.



Figure 2.8. Microscopic images obtained at 3 days after PDT (hematoxylin and eosin staining). (A) Tumor (with skin) section from a mouse in the light irradiation group.(B) Tumor (with skin) section from a mouse in the derivative 8 PDT group. (C) Liver section from a mouse in the derivative 8 PDT group. (D) Kidney section from a mouse in the derivative 8 PDT group.

第4節 第2章の結論

本研究では、PDT における既存薬の問題点を解決するために、組織透過性が 良い 650~800 nm の光照射で効率良く励起され、がん組織への高い選択性およ び蓄積性、ならびに正常組織からの速やかな排泄性を有する候補化合物の創出 を目的とし、3 種類の新規水溶性クロリン誘導体 3、5 および 8 を合成した。こ れらの中で 663 nm に極大吸収波長を有し、最も水溶性の高いイミノジ酢酸誘 導体 8 に優れたがん組織選択的集積性および正常組織排泄性を見出した。また、 イミノジ酢酸誘導体 8 を用いた PDT により、がんの生育が統計的に有意に抑制 され、PDT 後のがん組織および正常組織の組織切片の観察から、がん組織特異 的な障害が確認された。以上の結果より、イミノジ酢酸誘導体 8 やこの誘導体 の化学構造を基にして改良された光感受性物質を用いる PDT は、既存薬を用い る場合と比較して、治療効果の向上と副作用の軽減が期待できる。

第3章 PDT および BNCT 両用薬としての新規 BPA 結 合型クロリン誘導体の合成と評価

第1節 はじめに

PDT で使用される腫瘍集積性を有する光感受性物質と可視光照射は、それぞ れ単独では毒性を示さないが、組み合わされた際に抗腫瘍効果を示す。このよ うな治療法をバイモーダル治療と呼び、別のがん治療法である BNCT もその一 種である。BNCT では、¹⁰B を含むホウ素化合物を予めがん細胞に取り込ませ、 低エネルギーの中性子線を照射すると、中性子が¹⁰B に衝突することによる核 反応が、がん細胞内で起こり、短飛距離で殺細胞効果の高いα線(⁴He)およびリ チウム核(⁷Li)が発生し、がん細胞を選択的に破壊する³⁷⁻⁴⁰⁾。BNCT でも PDT の 光感受性物質と同様に¹⁰B を含むホウ素化合物をがん細胞に選択的に集積させ ることが、その治療効果を向上させ、正常細胞の損傷を防ぐために重要である。 BNCT で臨床治療に使用されている薬剤は、BPA^{41,42)}および BSH⁴³⁻⁴⁵⁾のみであり、 両化合物は毒性が低く安全性が高いものの、がん細胞への選択性が不十分であ るため、より効果的な薬剤の開発が求められている。過去数十年に渡り、数多 くのホウ素化合物の合成と評価が行われてきており、近年ではポルフィリンの 腫瘍集積性に着目したホウ素ポルフィリン誘導体やホウ素クロリン誘導体が合 成され、PDT および BNCT の両用薬としての検討も行われてきた。

第2章において、著者らは既存の PDT 薬の問題点を解決する新規光感受性物 質の開発を検討したところ、新規水溶性クロリン誘導体 8 に優れたがん組織選 択的集積性、正常組織排泄性および PDT による抗がん効果を見出し、誘導体 8 を用いる PDT により、治療効果の向上と副作用の軽減を示唆する結果が得られ たことを述べた。この誘導体 8 の化学構造を基に設計されたクロリン誘導体を

ホウ素キャリアーとした新規ホウ素クロリン誘導体は、既存の BNCT 薬の低腫 瘍集積性の改善が期待され、PDT および BNCT の双方においてより効果的な薬 剤の候補化合物と考えられる。

本章では、BPA 関連化合物をホウ素源に選択し、誘導体 8 の化学構造を基に して 2 種類の新規 BPA 結合型クロリン誘導体を合成し、これらの誘導体の中か ら腫瘍選択的集積性と正常組織排泄性の最も優れた誘導体について PDT によ る抗がん効果を評価した。

第2節 実験方法

第1項 試薬および一般的測定方法

Photoprotoporphyrin IX dimethyl ester (1)、イミノジ酢酸ジメチルエステル塩酸 塩およびクロリン誘導体 6 は第 2 章および文献に従い合成した ^{64-66,69)}。 4-Boronocinnamic acid (13) (¹⁰B 濃縮)および L-4-boronophenylalanine ethyl ester hydrochloride (16) (¹⁰B 濃縮)はステラケミファ株式会社に供与して頂いた。他の 全ての試薬および溶媒は和光純薬工業株式会社またはシグマアルドリッチジャ パン株式会社から購入した。TLC はメルク株式会社から購入した Silica gel 60 F_{254} または RP-8 F_{2548} で行った。カラムクロマトグラフィーは和光純薬工業株式 会社から購入したシリカゲル(Wakogel C-200, 75~150 μ m)で行った。¹H NMR の 測定にはブルカー社製 ARX-400 (400 MHz)、バリアン社製 Mercury-300 (300 MHz)、VXR-500 (500 MHz)または NMR System 600(600 MHz)を使用し、テトラ メチルシランを内部標準物質とした。化学シフトは ppm (δ)で記録し、カップリ ングコンスタント(J)は Hz 単位で表した。MS の測定には株式会社島津製作所製 単一四重極質量分析計 LCMS-QP8000 を使用し、ESI(陽イオン)で行った。UV-vis スペクトルの測定には株式会社島津製作所製 UV-2400PC を使用した。HPLC 分 析には株式会社日立製作所製 L-7100 (送液ポンプ)、L-7420 (検出器)、L-7300 (カ ラムオーブン)および D-2500 (クロマトインジケータ)で構成されるシステムを 使用し、各化合物の純度決定を行った。HPLC 測定条件は分離カラムを Symmetry Shield RP18 (4.6 i.d. × 150 mm, 3.5 µm, ウォーターズ社製)、移動相を誘導体 15 の分析においてはアセトニトリル/水/酢酸(35:55:10, v/v/v)、誘導体 18 の分析 においてはアセトニトリル/水/酢酸(40:50:10, v/v/v)とし、カラム温度 40 °C、 流速 1.0 mL/min、検出波長 420 nm、アイソクラティック溶出モードとした。

第2項 BPA 結合型クロリン誘導体の合成

3-Ethenyl-7-hydroxyl-8-hydroxyiminoethylidene-2,7,12,18tetramethylporphyrin-13,17-dipropionic acid dimethyl ester (9).

1 (10 g, 16.1 mmol)をピリジン(100 mL)に溶解し、ヒドロキシルアミン塩酸塩 (2 g, 28.8 mmol)を加え、室温で1時間撹拌した。反応液を水(200 mL)に注ぎ入 れ、析出した沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥し、9 (9.6 g, 94%)を得た。 ESI-MS *m*/*z*: 638 [M+H]⁺. ¹H NMR (pyridine-*d*₅, 500 MHz) δ: 2.51 (3H, s); 3.33 (2H, t, *J* = 7.6 Hz); 3.35 (2H, t, *J* = 7.6 Hz); 3.38 (3H, s); 3.44 (3H, s); 3.57 (9H, s); 4.34 (2H, t, *J* = 7.6 Hz); 4.39 (2H, t, *J* = 7.6 Hz); 6.01 (1H, d, *J* = 11.6 Hz); 6.33 (1H, d, *J* = 17.7 Hz); 8.21 (1H, dd, *J* = 11.6, 17.7 Hz); 8.60 (1H, d, *J* = 10.4 Hz); 9.12 (1H, br s); 9.67 (1H, s); 9.88 (1H, s); 10.03 (1H, s); 10.18 (1H, s); 10.23 (1H, d, *J* = 10.4 Hz); 14.10 (1H, s); 18.10 (1H, s).

13,17-Bis[(N,N-dicarboxymethyl)carbamoylethyl]-3-ethenyl-8-

hydroxyiminoethylidene-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin tetramethyl ester (10).

9(5.4 g, 8.5 mmol)を THF (108 mL)に溶解し、0.5 mol/L 水酸化ナトリウム水溶 液(157 mL)を加え、室温で1時間撹拌した。反応液に 20%クエン酸水溶液(168 mL)を加え、析出した沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥した。得られたジカルボ ン酸誘導体を未精製のまま次の反応に使用した。ジカルボン酸誘導体を DMAc (270 mL)に溶解し、ジシクロヘキシルアミン(3.3 g, 18.2 mmol)、イミノジ酢酸ジ メチルエステル塩酸塩(8.8 g, 44.5 mmol)および EDC (24 g, 125.2 mmol)を加え、 室温で7時間撹拌した。反応液を水(1 L)に注ぎ入れ、析出した沈殿物を濾取し、 水洗後、乾燥した。得られたイミノジ酢酸誘導体を未精製のまま次の反応に使 用した。イミノジ酢酸誘導体をピリジン(36 mL)に溶解し、ヒドロキシルアミン 塩酸塩(0.4 g, 5.8 mmol)を加え、室温で 30 分間撹拌した。反応液を冷却した 10% 酢酸水溶液(360 mL)に注ぎ入れ、析出した沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥した。 得られた固体をシリカゲルカラムクロマトグラフィー(アセトン)で精製し、10 [7.1 g, 93%(3 工程収率)]を得た。

ESI-MS m/z: 896 [M+H]⁺. ¹H NMR (pyridine- d_5 , 300 MHz) δ : 2.54 (3H, s); 3.38 (3H, s); 3.41 (6H, s); 3.43 (3H, s); 3.49 (3H, s); 3.59 (3H, s); 3.54-3.68 (4H, m); 3.59 (3H, s); 4.52 (4H, dt, J = 6.9, 15.0 Hz); 4.64 (2H, s); 4.66 (2H, s); 4.67 (2H, s); 4.69 (2H, s); 6.04 (1H, d, J = 11.4 Hz); 6.36 (1H, d, J = 17.7 Hz); 8.25 (1H, dd, J = 11.4, 18.0 Hz); 8.62 (1H, d, J = 10.5 Hz); 9.10 (1H, s); 9.68 (1H, s); 9.90 (1H, s); 10.04 (1H, s); 10.25 (1H, d, J = 10.5 Hz); 10.28 (1H, s); 14.10 (1H, s); 16.12 (1H, br s).

13,17-Bis[(*N*,*N*-dicarboxymethyl)carbamoylethyl]-8-(*tert*-butoxycarbonylamino) propyloxyiminoethylidene-3-ethenyl-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin tetramethyl ester (11).

10 (5 g, 5.6 mmol)を DMF (100 mL)に溶解し、水素化ナトリウム(鉱油中 60%

分散)(161 mg, 6.7 mmol)および 3-(*tert*-ブトキシカルボニルアミノ)プロピルブロ ミド(2g, 8.4 mmol)を加え、室温で 30 分間撹拌した。反応液にメタノール(5 mL) を加えた後、反応液を冷却した 5%酢酸水溶液(420 mL)に注ぎ入れ、析出した沈 殿物を濾取し、水洗後、乾燥した。得られた固体をシリカゲルカラムクロマト グラフィー(酢酸エチル)で精製し、11 (4.0g, 68%)を得た。

ESI-MS *m*/*z*: 1053 [M+H]⁺. ¹H NMR (pyridine- d_5 , 600 MHz) δ : -1.95 (1H, br s); -1.92 (1H, br s); 1.57 (9H, s); 2.25-2.34 (2H, m); 2.45 (3H, s); 3.39 (6H, s); 3.42 (3H, s); 3.43 (3H, s); 3.47 (3H, s); 3.49 (3H, s); 3.54-3.62 (4H, m); 3.58 (3H, s); 3.62-3.68 (2H, m); 4.48 (2H, t, *J* = 7.8 Hz); 4.54 (2H, t, *J* = 7.8 Hz); 4.56-4.66 (2H, m); 4.63 (2H, s); 4.65 (2H, s); 4.67 (2H, s); 4.68 (2H, s); 6.02 (1H, d, *J* = 12.0 Hz); 6.34 (1H, d, *J* = 17.8 Hz); 7.82 (1H, br s); 8.22 (1H, dd, *J* = 11.4, 17.4 Hz); 8.36 (1H, d, *J* = 10.2 Hz); 9.08 (1H, br s); 9.66 (1H, s); 9.86 (1H, s); 9.97 (1H, d, *J* = 10.2 Hz); 10.03 (1H, s); 10.29 (1H, s).

8-Aminopropyloxyiminoethylidene-13,17-bis[(*N*,*N*-dicarboxymethyl) carbamoylethyl]-3-ethenyl-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin tetramethyl ester (12).

誘導体 10 からの合成法: 10 (5 g, 5.6 mmol)を DMF (100 mL)に溶解し、水素化 ナトリウム(鉱油中 60%分散)(492 mg, 12.3 mmol)および 3-ブロモプロピルアミ ン臭化水素酸塩(1.2 g, 5.5 mmol)を加え、室温で1時間撹拌した。反応液を冷却 した 5%炭酸水素ナトリウム水溶液(1 L)に注ぎ入れ、析出した沈殿物を濾取し、 水洗後、乾燥した。得られた固体をシリカゲルカラムクロマトグラフィー[THF、 次いで THF/メタノール(4:1, v/v)]で精製し、12 (3.7g, 69%)を得た。 ESI-MS m/z: 953 [M+H]⁺. 誘導体 11 からの合成法:11 (1 g, 0.9 mmol)をジクロロメタン(20 mL)に溶解し、 TFA (9 mL)を加え、0°C で 20 分間撹拌した。反応液にトリエチルアミン(16 mL) を加えた後、反応液をエバポレーターで濃縮した。濃縮物に冷却した 5%炭酸 水素ナトリウム水溶液(100 mL)を加え、析出した沈殿物を濾取し、水洗後、乾 燥した。得られた固体をシリカゲルカラムクロマトグラフィー[THF、次いで THF/メタノール(4:1, v/v)]で精製し、12 (0.5 g, 61%)を得た。

13,17-Bis[(*N*,*N*-dicarboxymethyl)carbamoylethyl]-8-{[4-(dihydroxyboranyl) phenyl]prop-2-enylcarbonyl}aminopropyloxyiminoethylidene-3-ethenyl-7hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin tetramethyl ester (14).

4-Boronocinnamic acid 13 (>99%¹⁰B 濃縮)(1 g, 5.2 mmol)を DMAc (125 mL)に溶 解し、DMAP (43 mg, 0.35 mmol)、EDC (4 g, 20.9 mmol)および 12 (3.3 g, 3.5 mmol) を加え、室温で3時間撹拌した。反応液を5%炭酸水素ナトリウム水溶液(500 mL) に注ぎ入れ、析出した沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥した。得られた固体をシ リカゲルカラムクロマトグラフィー[酢酸エチル/メタノール(20:1, v/v)]で精製 し、14 (2.4 g, 60%)を得た。

ESI-MS m/z: 1126 [M+H]⁺. ¹H NMR (pyridine- d_5 , 600 MHz) δ : -1.95 (1H, br s); -1.92 (1H, br s); 2.36 (2H, t, J = 6.6 Hz); 2.45 (3H, s); 3.40 (6H, s); 3.42 (3H, s); 3.43 (3H, s); 3.47 (3H, s); 3.49 (3H, s); 3.52-3.62 (2H, m); 3.58 (3H, s); 3.86-3.96 (2H, m); 4.45-4.51 (2H, m); 4.52-4.58 (2H, m); 4.59-4.70 (2H, m); 4.63 (2H, s); 4.65 (2H, s); 4.67 (2H, s); 4.68 (2H, s); 6.03 (1H, d, J = 12.6 Hz); 6.34 (1H, d, J = 18.0 Hz); 7.06 (1H, d, J = 16.2 Hz); 7.52-7.55 (2H, m); 8.16 (1H, d, J = 15.6 Hz); 8.15-8.30 (2H, m); 8.30-8.42 (2H, m); 9.08 (1H, br s); 9.66 (1H, s); 9.86 (1H, s); 9.98 (1H, d, J = 10.2 Hz); 10.03 (1H, s); 10.30 (1H, s).

13,17-Bis[(*N*,*N*-dicarboxymethyl)carbamoylethyl]-8-{[4-(dihydroxyboranyl) phenyl]prop-2-enylcarbonyl}aminopropyloxyiminoethylidene-3-ethenyl-7hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin tetrasodium salt (15).

14 (2 g, 1.8 mmol)を DMF (20 mL)に溶解し、1 mol/L 水酸化ナトリウム水溶液 (20 mL)を加え、室温で 30 分間撹拌した。反応液をエタノール/酢酸エチル(240 mL, 5:1, v/v)に注ぎ入れ、析出した沈殿物を濾取し、エタノールで洗浄後、乾燥し、15 (1.7 g, 83%)を得た。

UV-Vis λ_{max} (H₂O) nm ($\epsilon \times 10^{-3}$): 422 (132.5), 538 (6.3), 579 (10.5), 653 (19.6). ESI-MS *m*/*z*: 1034 [M-4Na-2H₂O+3H]⁺. ¹H NMR [D₂O/pyridine-*d*₅ (2 : 1, v/v), 50°C, 400 MHz] δ : 2.36-2.53 (2H, m); 2.44(3H, s); 3.52-3.64 (4H, m); 3.69 (6H, s); 3.72 (3H, s); 3.82-3.90 (2H, m); 4.55-4.80 (14H, m); 6.29 (1H, d, *J* = 11.6 Hz); 6.49 (1H, d, *J* = 17.6 Hz); 6.94 (1H, d, *J* = 16.0 Hz); 7.69 (2H, d, *J* = 8.0 Hz); 7.84 (1H, d, *J* = 14.8 Hz); 8.05 (2H, d, *J* = 7.6 Hz); 8.26 (1H, d, *J* = 10.0 Hz); 8.26 (1H, dd, *J* = 11.2, 18.4 Hz); 9.60 (1H, s); 9.72 (1H, s); 9.78 (1H, d, *J* = 10.0 Hz); 10.09 (1H, s); 10.36 (1H, s). HPLC: *Rt* 4.0 min (anti form) and 7.9 min (syn form), 95.2% purity.

13,17-Bis{1-carboxy-2-[4-(dihydroxyboranyl)phenyl]ethyl}carbamoylethyl]-3ethenyl-8-ethoxyiminoethylidene-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin diethyl ester (17).

6(2 g, 3.1 mmol)を DMAc (50 mL)に溶解し、ジシクロヘキシルアミン(290 mg, 1.6 mmol)、EDC (3.6 g, 18.8 mmol)および L-4-boronophenylalanine ethyl ester hydrochloride **16** (>99%¹⁰B 濃縮)(1.8 g, 6.6 mmol)を加え、室温で 8 時間 30 分間 撹拌した。反応液を水(200 mL)に注ぎ入れ、析出した沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥した。得られた固体をシリカゲルカラムクロマトグラフィー[ジクロロメタ

ン/メタノール(50:1, v/v)、ジクロロメタン/メタノール(100:3, v/v)、次いでジ クロロメタン/メタノール(25:1, v/v)]で精製し、17 (1.5 g, 45%)を得た。 ESI-MS m/z: 1075 [M+H]⁺.

13,17-Bis{1-carboxy-2-[4-(dihydroxyboranyl)phenyl]ethyl}carbamoylethyl]-3ethenyl-8-ethoxyiminoethylidene-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin disodium salt (18).

17 (1.5 g, 1.4 mmol)を DMF (15 mL)に溶解し、1 mol/L 水酸化ナトリウム水溶 液(15 mL)を加え、室温で 10 分間撹拌した。反応液をアセトニトリル/エタノー ル/酢酸エチル(270 mL, 4 : 4 : 1, v/v/v)に注ぎ入れ、析出した沈殿物を濾取し、 アセトニトリル/エタノール(1 : 1, v/v)で洗浄後、乾燥し、**18** (1.7 g, 94%)を得た。 UV-Vis λ_{max} (H₂O) nm (ϵ ×10⁻³): 405 (102.2), 561 (9.2), 610 (5.2), 666 (18.5). ESI-MS *m/z*: 982 [M-2Na-2H₂O+3H]⁺. ¹H-NMR [D₂O/pyridine-*d*₅ (2 : 1, v/v), 50°C, 400 MHz] δ: 1.63 (3H, t, *J* = 6.9 Hz); 2.30 (3H, s); 3.05-3.22 (4H, m); 3.29-3.50 (4H, m); 3.58 (3H, s); 3.61 (6H, s); 4.35-4.71 (6H, m); 5.05-5.12 (2H, m); 6.24 (1H, d, *J* = 10.4 Hz); 6.42 (1H, d, *J* = 17.6 Hz); 7.09 (2H, d, *J* = 6.4 Hz); 7.12-7.22 (2H, m); 7.58-7.65 (2H, m); 7.70 (2H, d, *J* = 5.6 Hz); 8.10-8.24 (2H, m); 9.11 (0.2H, d, *J* = 10.0 Hz); 9.53 (1H, s); 9.55 (1H, s); 9.59 (0.8H, d, *J* = 10.0 Hz); 10.00 (1H, s); 10.26 (1H, s). HPLC: *Rt* 5.0 min (anti form) and 5.8 min (syn form), 96.5% purity.

第3項 動物および腫瘍

マウス大腸がん由来細胞株 colon-26 は理研セルバンクで購入した。Colon-26 細胞を 10%の非動化したウシ胎児血清(FBS)を含む RPMI 1640 培地で、5% CO₂ 雰囲気下、37°C で培養した。5 週齢メス BALB/c マウス(日本クレア株式会社) の背部に colon-26 細胞(3.0×10⁷ 個/mL)の懸濁液 50 µL を皮下注射した。移植し た腫瘍の大きさが直径約 10 mm 以上に生育した時、腫瘍を摘出後、およそ 2×2 mm の小片に切り出し、5 週齢オス BALB/c マウスの左背部皮下に移植針を用い て移植した。移植後(14~21 日)、腫瘍の大きさが直径約 10 mm に達した時、マウスを BPA 結合型クロリン誘導体の生体内分布、排泄および PDT 治療効果の 検討に使用した。本動物実験は、県立広島大学庄原キャンパスの研究倫理委員 会(第 012 号)の承認を得て行った。

第4項 In vivo での BPA 結合型クロリン誘導体の腫瘍集積性および正常組織 排泄性評価

BPA 結合型クロリン誘導体 15 および 18 を PBS に溶解し(2 μmol/mL)、colon-26 担がんマウスに 10 μmol/kg を尾静脈投与した(マウス 20 gの場合 100 μL を投与)。 担がんマウスから採取された 8 種類の組織および血清について、投与後の下記 時間における各クロリン誘導体の生体内分布およびクリアランスを調査するた めに分析した。8 種類の組織は腫瘍、肝臓、腎臓、脾臓、肺、筋肉および皮膚 とした。エーテル麻酔下、投与 1、3、6、12 および 24 時間後に 8 種類の組織お よび心臓採血により全血を採取した(各時点で n = 4)。全血を 37°C で 2 時間静 置した後、2,000 g で 15 分間遠心分離し、上清として血清を得た。腎臓は両側 を採取し、筋肉は両足大腿部、皮膚は腹部(約 20 × 20 mm)から採取した。これ らの組織および血清を分析まで-80°C で凍結保存した。BPA 結合型クロリン誘

導体 15 および 18 の各組織および血清中の濃度は蛍光測定により決定した。各 組織の湿重量を記録し、各組織および血清を超純水と混合した(100 mg 組織ま たは 100 μL 血清/500 μL 超純水)。血清を除く各組織をホモジナイザー(S-203、 株式会社池田理化製)でホモジナイズ後、4°C、12,000 g で 10 分間遠心分離し、 上清を得た。血清はホモジナイズおよび遠心分離を行わなかった。得られた各 上清を 200 μL ずつ 96 穴マイクロプレートに分注し、マルチスペクトロマイク ロプレートリーダー(Varioskan Flash、サーモフィッシャーサイエンティフィッ ク社製)で蛍光を測定した。BPA 結合型クロリン誘導体 15 および 18 の蛍光測定 のための励起波長および検出波長を Table 3.1 に示した。各組織および血清中の BPA 結合型クロリン誘導体 15 および 18 の濃度は、幾つかの異なる既知濃度の 各 BPA 結合型クロリン誘導体超純水溶液を調製し、それらの蛍光を測定するこ とにより作成した検量線から算出した。濃度の平均値±標準誤差を各時点にお いて算出した(n = 4)。

Table 3.1. Excitation and detection wavelength for fluorescence measurements of BPA-conjugated chlorin derivatives **15** and **18**.

Chlorin derivative	Excitation wavelength (nm)	Detection wavelength (nm)		
15	420	650		
18	405	665		

第5項 In vivo での BPA 結合型誘導体を用いた PDT による抗がん効果の評価

BPA 結合型クロリン誘導体 18 を PBS に溶解し(2 μmol/mL)、colon-26 担がん マウスに 10 μmol/kg を尾静脈投与した(マウス 20 gの場合 100 μLを投与、n = 4)。 対照群として担がんマウスに PBS のみ尾静脈投与した(n = 5)。投与 3 時間後、 シーシーエス株式会社製 LED 光源装置(660 nm)を使用し、腫瘍部へ 75.5 J/cm² (照射距離 : 25 mm、0.1429 W × 528 sec)の光照射を行った。光照射中、腫瘍部 を除くマウスの体表面を黒布で覆い遮光した(第 2 章、Fig. 2.1 参照)。誘導体 18 を用いた PDT 群と光照射のみの対照群について、7 日間腫瘍の生育を計測する ことにより治療効果を評価した。デジタルノギスを用いて腫瘍の長径(mm)およ び短径(mm)について寸法を測定し、(長径)×(短径)²×1/2の計算式⁷⁰⁾で腫瘍体 積(mm³)を算出した。誘導体 18 を用いた PDT 群と光照射のみの対照群との腫瘍 体積の差をt検定(P < 0.05)で分析した。

第6項 In vitro での BPA 結合型誘導体の細胞毒性評価

BPA 結合型クロリン誘導体 15 および 18 の細胞毒性評価を WST-8 試験で行った。WST-8 試薬は株式会社同仁化学研究所から購入した。Colon-26 細胞を 100 units/mL のペニシリンおよび 100 μg/mL のストレプトマイシンと 10%の非動化したウシ胎児血清(FBS)を含む RPMI 1640 培地で、5% CO₂雰囲気下、37°C で培養した。その細胞を 96 穴マイクロプレートの各穴に 5.0 × 10³ 個/100 μL ずつ播種し、5% CO₂雰囲気下、37°C で 24 時間培養した。培養後、培地を廃棄し、BPA 結合型クロリン誘導体 15 および 18 をそれぞれ 1、3 および 10 μM 含む培地と交換し、5% CO₂雰囲気下、37°C で 24 時間培養した。WST-8 溶液 10 μL を各穴に添加し、5% CO₂雰囲気下、37°C で 2 時間培養した。マイクロプレートリーダー(Multiskan FC、サーモフィッシャーサイエンティフィック社製)にて 450 nm

の吸光度を測定した。陰性対照の吸光度からブランクの吸光度を引いた値を 100%として、(評価物質の吸光度-ブランクの吸光度)/(陰性対照の吸光度-ブラ ンクの吸光度)×100の計算式で評価物質の生細胞率(%)を算出した。各試験に おいて生細胞率の平均値±標準偏差を算出した(n = 3)。

第3節 結果および考察

第1項 新規 BPA 結合型クロリン誘導体の分子設計

第2章にて優れた腫瘍組織選択的集積性および正常組織排泄性を見出した新 規クロリン誘導体 8 と BPA 関連化合物を結合した 2 種類の新規 BPA 結合型ク ロリン誘導体 15 および 18 を分子設計した(Fig. 3.1)。誘導体 15 は、クロリン誘 導体 8 における A の位置に BPA 関連化合物を結合させ、第2章の検討でクロ リン誘導体 8 の優れたがん組織選択的集積性および正常組織排泄性に関与して いる可能性が示唆されたイミノジ酢酸基を残した化合物である。一方、誘導体 18 は、誘導体 8 におけるイミノジ酢酸基(B の位置)の片方のカルボシキル基を 別の極性基である 4-ボロノフェニル基に置き換えた化合物である。次項では各 誘導体の合成について詳細を述べる。



Figure 3.1. Molecular design strategy for efficient PDT/BNCT agents.

第2項 新規 BPA 結合型クロリン誘導体の合成

先ず、BPA 結合型クロリン誘導体 15 の合成を検討した。出発原料の photoprotoporphyrin IX dimethyl ester (1)のアルデヒド基のヒドロキシイミノ化 をピリジン中、ヒドロキシルアミン塩酸塩存在下で行った(Scheme 3.1)。反応開 始後1時間のTLC (酢酸エチル/n-ヘキサン,1:1, v/v)により、原料の消失(Rf= 0.29)および目的物のスポット(Rf = 0.21)を確認し、当該反応溶液を水中に注ぎ 入れ、析出した沈殿物を濾取および水洗後、乾燥し、ヒドロキシルイミノ基誘 導体9を収率94%で得た。9のメチルエステルの加水分解を水酸化ナトリウム 水溶液によるアルカリ条件下で行った後、得られたジカルボン酸誘導体とイミ ノジ酢酸ジメチルエステルの縮合を DMAc 中、EDC 存在下で行った。TLC (ジ クロロメタン/メタノール, 16 : 1, v/v)で反応を追跡したところ、反応開始後 7 時間でモノイミノジ酢酸アミド化物(Rf = 0.12)の消失を確認し、目的物とする ジイミノジ酢酸アミド化物(Rf=0.53)、僅かな緑色の副生成物(Rf=0.64)および 原点部のスポット(N-アシル尿素)を確認した。Rf = 0.64の緑色のスポットはア ミド化の酸性条件によりヒドロキシルアミノ基が脱離した化合物と考えられた ため、当該反応溶液の後処理後、未精製のままピリジン中、ヒドロキシルアミ ン塩酸塩存在下で再ヒドロキシイミノ化を行った。反応開始後 30 分後の TLC (ジクロロメタン/メタノール,16:1, v/v)により、緑色の副生成物(Rf=0.64)の消 失を確認したため、当該反応溶液を冷却した10%酢酸水溶液に注ぎ入れ、析出 した沈殿物を瀘取および水洗後、乾燥した。最後に、得られた固体のシリカゲ ルカラムクロマトグラフィーを行い、TLC 上の原点部の副生成物(N-アシル尿 素)を除去し、ジアミド誘導体 10 を収率 93%(3 工程収率)で得た。



Scheme 3.1. Synthesis of chlorin derivative 10.

BPA 関連化合物の 4-boronocinnamic acid (13)とクロリン誘導体とをアミド結 合を介して結合させるためにアミノ基を有するクロリン誘導体の合成が必要で あった。誘導体 10 のヒドロキシイミノ基と BOC 基で保護したアミノプロビル ハライドを DMF 中、水素化ナトリウム存在下で反応させた(Scheme 3.2)。反応 開始後 30 分で反応は終了し、TLC (ジクロロメタン/メタノール,8:1, v/v)によ り、目的物 11 (Rf = 0.60)および目的物よりも極性の大きい緑色の副生成物のス ポットを確認した。当該副生成物は酢酸エチルを溶離液に用いたシリカゲルカ ラムクロマトグラフィーで容易に除去することができ、誘導体 11 を収率 68% で得た。誘導体 11 の脱 BOC 化をジクロロメタン中、TFA (ジクロロメタン 1 mL に対して 0.45 mL、約 30%濃度)存在下で行ったところ、TLC (ジクロロメタン/ メタノール/酢酸, 10:2:1, v/v/v)により、反応開始後 20 分で原料 11 の消失を確 認し、目的物 12 (Rf = 0.41)および原点部付近に副生成物の生成を確認した。原 点部付近の副生成物は THF、次いで THF/メタノール(4:1, v/v)を溶離液に用い たシリカゲルカラムクロマトグラフィーで容易に除去することができ、誘導体 12 を収率 61%で得た。

本脱保護反応は、比較的低収率であったため反応条件の最適化を試みた (Table 3.2)。反応条件1では、上述のように反応終了時のTLC分析において、 原点部付近に副生成物のスポットを確認した。本副生成物は、当該反応条件で

使用した TFA の添加量が過剰であり、比較的過酷な条件であったことから生成 したと考えられた。そのため、先ず TFA の添加量を検討した。条件1 では溶媒 中の TFA 濃度が 30%であるのに対し、10%および 20%に減少した条件 2 および 3 を検討したところ、条件1 と比較して反応時間が延長されると共に、TLC 分 析において原点部付近の副生成物の増加を確認し、目的物 12 の収率が低下し た。これは反応時間の延長に伴い、原料 11 および目的物 12 が酸性条件下に曝 される時間が延長され、それらの分解が進んだことが原因と考えられた。一方、 溶媒の種類を検討したところ、THF または DMF を使用した条件 4 または 5 で は、全く反応が進行しなかった。以上の結果から TFA を試薬とした 11 の脱 BOC 化条件として1 が最適条件であると判断した。

次に、TFA 以外の試薬を用い当該脱 BOC 化の検討を実施した。試薬兼溶媒 としてギ酸を用いた場合、0°C の条件 6 では反応開始後 2 時間経過した時点で 原料の残留を確認したが、室温の条件 7 では TFA と同等の反応時間で原料が消 失した。しかしながら、各反応溶液の TLC 分析において TFA を用いた条件下 では生じない副生成物を確認したため、ギ酸を用いた条件は不適と判断した。 一方、DFA を試薬に用いた場合、条件 1 と同量の試薬を使用した条件 8 では反 応が 2 時間で終了したものの、条件 1 と比較して TLC 分析において原点部付近 の副生成物を比較的多く確認した。当該副生成物は反応時間に比例して増加し ていたため、反応時間を短縮させることにより、その生成を抑制できると考え、 試薬の使用量を増加した条件 9 を実施した。反応 20 分後、若干原料の残留を確 認したものの、原点部付近の副生成物は条件 1 と同等であった。そのため、反 応終了し、目的物 12 の収率を確認したところ 53%であり、条件 1 と比較して 低収率であった。以上の結果から、11 の脱 BOC 化反応は 30%TFA/ジクロロメ タン溶液で実施する当初の条件 1 が最適条件であると判断した。



Scheme 3.2. Synthesis of chlorin derivative 12.

Table 3.2. Deprotection of the BOC group of compound 11.

Entry	Reagent	Solvent	Ratio (reagent/solvent)	Temp. (°C)	Time (min)	Yield (%)
1	TFA	$\mathrm{CH}_2\mathrm{Cl}_2$	0.45/1	0	20	61
2	TFA	$\mathrm{CH}_2\mathrm{Cl}_2$	0.1/1	0	>120	-
3	TFA	$\mathrm{CH}_2\mathrm{Cl}_2$	0.25/1	0	60	49
4	TFA	THF	0.45/1	0	-	-
5	TFA	DMF	0.45/1	0	-	-
6	Formic acid	-	-	0	>120	-
7	Formic acid	-	-	r.t.	20	-
8	DFA	CH_2Cl_2	0.45/1	0	120	-
9	DFA	CH_2Cl_2	1/1	0	20	53

前述の脱 BOC 化反応条件の検討で誘導体 11 を経て 12 を得る場合、これ以 上の収率の向上が見込めないことが判明したため、アミノ基が未保護のアミノ プロピルハライドと誘導体 10 の反応により誘導体 12 を得る経路を検討した (Scheme 3.3)。誘導体 10 のアミノプロピル化を DMF 中、3-ブロモプロピルアミ ン臭化水素酸塩および水素化ナトリウム存在下で行ったところ、TLC (ジクロロ メタン/メタノール/酢酸, 10:2:1, v/v/v)により、反応開始後1時間で原料10(Rf = 0.93)の消失を確認し、目的物12(Rf = 0.41、濃茶色のスポット)および僅かな 緑色の副生成物(Rf = 0.15)のスポットを確認した。当該緑色の副生成物はTHF、 次いでTHF/メタノール(4:1, v/v)を溶離液に用いたシリカゲルカラムクロマト グラフィーで容易に除去することができ、誘導体12を収率69%で得た。誘導 体11を経て12を合成する経路と比較して、誘導体10から12を合成する経路 では収率が約1.7倍に向上した。一方、上記の誘導体10のアミノプロピル化反 応において確認された副生成物(緑色のスポット)は、アミノ基をBOC 基で保護 したアルキルハライドを用いた場合でも確認されており、当該副生成物を単離 し、MS および UV-vis スペクトル分析により構造推定を行った。MS 分析では アミノプロピル誘導体12と等しい m/z 953 が得られ、UV-vis スペクトル分析(ピ リジン溶媒)では誘導体12と比較して極大吸収波長の高波長側へのシフト(12: 676 nm、副生成物:686 nm)を確認した。これにより、副生成物の化学構造をポ ルフィリン環のピロールの窒素がアミノプロピル化された化合物と推定した。



Scheme 3.3. Synthesis of chlorin derivative 12.

アミノプロピル誘導体 12 と 4-boronocinnamic acid (13) (¹⁰B 濃縮)の縮合を DMAc 中、4-ジメチルアミノピリジンおよび EDC 存在下で行った(Scheme 3.4)。 TLC(ジクロロメタン/メタノール、8:1, v/v)で反応を追跡したところ、反応開始 後3時間で原料12(原点部)の消失および目的物14(Rf=0.55)の生成を確認した ため、当該反応溶液の後処理後、酢酸エチル/メタノール(20:1, v/v)を溶離液に 用いたシリカゲルカラムクロマトグラフィーにより精製し、誘導体14を収率 60%で得た。最後に、14のメチルエステル基の加水分解をDMF中、水酸化ナ トリウム水溶液存在下で行い、BPA 結合型クロリン誘導体15を収率83%で得 た。



Scheme 3.4. Synthesis of 4-boronocinnamic acid-conjugated chlorin derivative 15. 一方、BPA 結合型クロリン誘導体 18 の合成経路を Scheme 3.5 に示した。エ

トキシイミノ基誘導体 6 と L-4-boronophenylalanine ethyl ester hydrochloride (16) (¹⁰B 濃縮)の縮合を DMAc 中、ジシクロヘキシルアミンおよび EDC 存在下で行 った。TLC(ジクロロメタン/メタノール、8:1, v/v)で反応を追跡したところ、反 応開始後 1.5 時間において、Rf = 0.02 に僅かな原料 6 の残存とモノアミド化物 (Rf=0.44)および目的物であるジアミド化物17(Rf=0.62)の生成を確認した。 この時点では、モノアミド化物および目的物 17 の生成比率は、TLC 上におけ る各スポットの大きさから1:1であった。さらに7時間反応させることにより (トータル 8.5 時間)、モノアミド化物は完全に消失し、目的物 17 がメインス ポットとなったため、反応を終了した。当該反応溶液の後処理後、シリカゲル カラムクロマトグラフィーによる精製を行った。精製前の TLC 分析(ジクロロ メタン/メタノール、8:1、v/v)にて、目的物17(Rf=0.62)に近接した位置に僅か な副生成物のスポット(Rf=0.66)を確認していたが、ジクロロメタン/メタノー ル(50:1、100:3、次いで 25:1, v/v)を溶離液に用いたシリカゲルカラムクロマ トグラフィーで当該副生成物を除去することができ、誘導体17を収率45%で 得た。最後に、17のエチルエステル基の加水分解を DMF 中、水酸化ナトリウ ム水溶液存在下で行った。反応は定量的に進行し、反応開始後10分で原料17 の消失を TLC(アセトニトリル/水/酢酸,5:4:1, v/v/v)で確認した。当該反応溶 液をアセトニトリル/エタノール/酢酸エチル(4:4:1, v/v/v)中に注ぎ入れ、析出 した沈殿物を濾取した。当該沈殿物の洗浄は、エタノールのみでは溶解したた め、アセトニトリル/エタノール(1:1, v/v)で行い、乾燥後、BPA 結合型クロリ ン誘導体18を収率94%で得た。

今回合成した新規 BPA 結合型クロリン誘導体 15 および 18 は¹H NMR、UV-vis スペクトルおよび MS により化学構造を同定した。15 および 18 は良好な水溶 性(100 mg/mL)を示した。



Scheme 3.5. Synthesis of BPA-conjugated chlorin derivative 18.

第3項 In vivo での BPA 結合型クロリン誘導体の腫瘍集積性および正常組織 排泄性評価

合成した新規 BPA 結合型クロリン誘導体 15 および 18 の in vivo での腫瘍集 積性および正常組織排泄性を評価した。本評価実験は、共同研究者である県立 広島大学生命環境学部生命科学科 田井章博教授、矢間太准教授、福本有希氏、 永見亜門氏および共同研究グループ諸氏に実施して頂いた。以下に評価結果の 詳細を記述する。

Fig. 3.2 および 3.3 に BPA 結合型クロリン誘導体 15 および 18 の投与(10 µmol/kg)後、1 時間から 24 時間に至るまでのマウスの各組織および血清中における各クロリン誘導体の集積量を示し、Fig. 3.4 に BPA 結合型クロリン誘導体 15 および 18 の腫瘍組織への集積量の経時的変化を示した。誘導体 15 および 18 は、共に優れた腫瘍組織への選択的集積性および速やかな正常組織からの排泄性を示した。これにより、クロリン誘導体 8 の化学構造を基にした誘導体 15 および 18 の分子設計の成功が示唆された。誘導体 15 の腫瘍組織集積量は、投与後 1 時間から 24 時間に至るまでの各時点において血清を除く全ての組織よりも高く、投与後 12 時間において最大集積値(0.21 pmol/mg)に達した(Fig. 3.2)。

誘導体 18 の腫瘍組織集積量は、投与後全ての時点において血清および肝臓よ りも低い値を示したが、投与後 3 時間において最大集積値(0.27 pmol/mg)に達し た(Fig. 3.3)。投与後 24 時間における誘導体 15 および 18 の血清を除く正常組織 中の残存量は、僅かに検出される量にまで低下していた。誘導体 18 は、誘導 体 15 と比較して 4 分の 1 の時間で腫瘍組織内において最大集積量に達した(Fig. 3.4)。PDT および BNCT 薬としてのポルフィリン誘導体には、副作用である光 線過敏症を軽減するために、可能な限り短い時間で腫瘍組織内において最大集 積量に達した後、速やかに体内から排泄されることが求められる。また、BNCT の治療効果は、腫瘍特異的集積性を有すると共に化学構造中に多くの ¹⁰B 原子 を有する薬剤を使用することにより向上されると考えられる。したがって、本 評価結果から、化学構造中に ¹⁰B 原子数を誘導体 15 の 2 倍有している誘導体 18 は、誘導体 15 と比較して PDT および BNCT 両用薬としてより優れた性能を 有していることが示唆された。

一方、臨床において BNCT を有効に行うために必要な ¹⁰B 濃度は、腫瘍組織 g あたり 20~30 µg であるとされている ³⁹⁾。また、BNCT 薬の T/B 比[血液中(B) に対する腫瘍組織内(T)の ¹⁰B 濃度比]は、血管系の壊死の発生を避けるために、 少なくとも 1 が必要であり、5 以上が最適とされている ^{38,74)}。誘導体 18 の ¹⁰B 濃度は、腫瘍組織内で最大集積量に達した時点においても有効な BNCT に必要 な ¹⁰B 濃度と比較して低く、誘導体 18 の T/B 比は、全ての時点において 1 以下 であった。本評価では、PDT への使用を想定して、各クロリン誘導体の投与量、 投与後の当該腫瘍選択的集積性および正常組織排泄性の調査時点を設定した。 今後の研究において、BNCT への使用を想定した誘導体 18 の評価が必要と考え られる。



Figure 3.2. In vivo biodistribution of 4-boronocinnamic acid-conjugated chlorin derivative **15** in colon-26 tumor-bearing BALB/c mice at the indicated times after injection of **15** (10 μ mol/kg). All data represent means \pm SE (n = 4).



Figure 3.3. In vivo biodistribution of BPA-conjugated chlorin derivative **18** in colon-26 tumor-bearing BALB/c mice at the indicated times after injection of **18** (10 μ mol/kg). All data represent means \pm SE (n = 4).



Figure 3.4. The concentrations of BPA related compound-conjugated chlorin derivatives 15 and 18 in tumor tissue at the indicated times after intravenous injection into colon-26 tumor-bearing BALB/c mice. All data represent means \pm SE (n = 4).

第4項 In vivo での BPA 結合型誘導体を用いた PDT による抗がん効果の評価

In vivo での新規 BPA 結合型クロリン誘導体 18 を用いた PDT による抗がん効 果を LED 光照射(660 nm)後の colon-26 担がんマウスのがん生育率を計測するこ とにより評価した。本評価実験は、共同研究者である県立広島大学生命環境学 部生命科学科 田井章博教授、矢間太准教授、福本有希氏、永見亜門氏、三浦香 織氏および共同研究グループ諸氏に実施して頂いた。以下に評価結果の詳細を 記述する。

誘導体 18 による PDT 群および光照射のみの対照群について、光照射後 7 日 間の腫瘍体積を計測した(Fig. 3.5)。光照射後 3、5 および 7 日目において、誘導 体 18 による PDT 群は、光照射のみの対照群と比較して腫瘍の生育が統計的有 意(P < 0.05)に抑制された。また、BPA 結合型クロリン誘導体 15 および 18 の In vitro での細胞毒性試験結果を Fig. 3.6 に示した。誘導体 15 および 18 は、それ らの腫瘍組織集積濃度より高い濃度においても細胞毒性を示さないことが明ら かとなった。一方、本評価実験において、第 2 章の検討時と同様に LED 光照射 中にマウスの光照射部位の皮膚表面において 2~3°C の温度上昇が確認された。 第 2 章の PDT 後の腫瘍および正常組織切片の観察による比較検討によって、 PDT 群で確認された腫瘍生育抑制効果は、温熱療法⁷³⁾によるものではなく PDT によるものであることが裏付けされている。以上の結果から、誘導体 18 の抗 がん効果は PDT によって引き起こされたものであり、18 は PDT および BNCT 両用薬の候補化合物となる可能性が示唆された。



Figure 3.5. Tumor growth of colon-26 tumor-bearing BALB/c mice treated with PBS with irradiation and compound **18** (10 μ mol/kg) with irradiation. Tumor volumes were measured for 7 days after treatment. All data represent means \pm SE (derivative **18** PDT group: n = 4, light irradiation group: n = 5). *, P < 0.05 compared with the control.



Figure 3.6. Cytotoxicity of BPA related compound-conjugated chlorin derivatives 15 and 18. Colon-26 cells were incubated in a medium containing BPA related compound-conjugated chlorin derivatives 15 and 18 at each concentration (1, 3 and 10 μ M) for 24 h in a humidified 5% CO₂ atmosphere at 37°C. Cell viability was determined by using WST-8. Vehicle-treated cells were arbitrarily set as 100% control viability. All data represent means \pm SD (n = 3).

第4節 第3章の結論

本章では、既存の BNCT 薬の低腫瘍集積性の改善を目的として、優れたがん 組織選択的集積性を有するイミノジ酢酸誘導体 8 の化学構造を基に設計したク ロリン誘導体をホウ素キャリアーに選択し、当該クロリン誘導体と BPA 関連化 合物を結合した 2 種類の新規 BPA 結合型クロリン誘導体 15 および 18 を合成し た。両化合物の腫瘍選択的集積性および正常組織排泄性を第 2 章と同様の方法 にて評価したところ、誘導体 18 により優れた腫瘍集積性および正常組織排泄 性が認められた。これにより、イミノジ酢酸誘導体 8 のホウ素キャリアーとし ての有用性が示唆された。また、誘導体 18 を用いた PDT により、がんの生育 は統計的に有意に抑制されたため、PDT および BNCT 両用薬の候補化合物とな る可能性が示唆された。しかしながら、本章で行った PDT への使用を想定した 誘導体 18 の腫瘍選択的集積性および正常組織排泄性の評価では、その腫瘍組 織中の ¹⁰B 濃度および T/B 比は、効果的な BNCT に求められる値と比較して低 かった。今後の研究において、BNCT への使用を想定して、誘導体 18 の投与量 の最適化および投与後の中性子線照射を考慮した時点での腫瘍選択的集積性お よび正常組織排泄性の評価が必要と考えられた。

第4章 PDT および BNCT 両用薬としての新規 BSH 結 合型クロリン誘導体の合成と評価

第1節 はじめに

第3章において、著者らは既存の BNCT 薬の低腫瘍集積性を改善するために、 優れたがん組織選択的集積性および正常組織排泄性が見出された新規水溶性ク ロリン誘導体 8 をホウ素キャリアーに選択し、当該誘導体とホウ素源である BPA 関連化合物を結合した新規 BPA 結合型クロリン誘導体 15 および 18 を合成 した。両化合物を比較して誘導体 18 により優れた腫瘍集積性および正常組織 排泄性が認められ、誘導体 18 の PDT 薬としての効果を評価したところ、がん の生育は有意に抑制された。この結果から、クロリン誘導体 8 のホウ素キャリ アーとしての有用性が示唆された。

本章では、BPAと比較して 12 倍のホウ素原子を有する BSH をホウ素源に選 択し、第3章の BPA 結合型クロリン誘導体の合成と同様に、誘導体8の化学構 造を基にして4種類の新規 BSH 結合型クロリン誘導体を合成し、これらの誘導 体の中から腫瘍選択的集積性と正常組織排泄性の最も優れた誘導体について PDT による抗がん効果を評価した。

第2節 実験方法

第1項 試薬および一般的測定方法

クロリン誘導体 4、9 および 12 は第 2 章、第 3 章および文献に従い合成した ^{66,67)}。シアノエチル化 BSH 誘導体 21 は BSH (¹⁰B 濃縮)から文献の方法を一部変 更して合成した⁷⁵⁾。他の全ての試薬および溶媒は和光純薬工業株式会社または シグマアルドリッチジャパン株式会社から購入した。TLC はメルク株式会社か ら購入した Silica gel 60 F₂₅₄ または RP-8 F₂₅₄₈ で行った。カラムクロマトグラフ ィーは和光純薬工業株式会社から購入したシリカゲル(Wakogel C-200, 75~150 µm)または富士シリシア化学株式会社から購入したオクタデシルシリル(ODS) シリカゲル(Chromatorex)で行った。¹H NMR の測定にはブルカー社製 ARX-400 (400 MHz)、バリアン社製 NMR System 600(600 MHz)を使用し、テトラメチルシ ランを内部標準物質とした。化学シフトは ppm (δ)で記録し、カップリングコン スタント(*J*)は Hz 単位で表した。MS の測定には株式会社島津製作所製単一四重 極質量分析計 LCMS-QP8000 を使用し、ESI(陽イオンまたは陰イオン)で行った。 UV-vis スペクトルの測定には株式会社島津製作所製 UV-2400PC を使用した。

第2項 BSH 結合型クロリン誘導体の合成

8-Aminopropyloxyiminoethylidene-3-ethenyl-7-hydroxyl-2,7,12,18tetramethylporphyrin-13,17-dipropionic acid dimethyl ester (19)

9 (10 g, 15.7 mmol)を DMF (150 mL)に溶解し、水素化ナトリウム(鉱油中 60% 分散)(1.4 g, 34.5 mmol)および 3-ブロモプロピルアミン臭化水素酸塩(3.4 g, 15.7 mmol)を加え、室温で 30 分間撹拌した。反応液を水(1.5 L)に注ぎ入れ、析出した沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥した。得られた固体をシリカゲルカラムクロマトグラフィー[THF、次いで THF/メタノール(4:1, v/v)]で精製し、19 (7.3 g, 67%)を得た。

ESI-MS m/z: 695 $[M+H]^+$.

8-[3-(Bromoacetylamino)propyloxyiminoethylidene]-3-ethenyl-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin-13,17-dipropionic acid dimethyl ester (20)

19 (5 g, 7.2 mmol)をジクロロメタン(150 mL)に溶解し、0°C でトリエチルアミン(1 mL, 7.2 mmol)およびブロモアセチルブロミド(0.75 mL, 8.6 mmol)を加え、 室温で 30 分間撹拌した。反応液をジクロロメタンで希釈し、飽和炭酸水素ナトリウム水溶液で中和後、水洗した。当該ジクロロメタン溶液を硫酸ナトリウム で乾燥後、エバポレーターで濃縮した。濃縮物を酢酸エチルで再結晶化し、20 (2.5 g, 43%)を得た。

ESI-MS m/z: 815 $[M+H]^+$.

$8-(3-\{[(2-Cyanoethyl)(B_{12}H_{11})sulfonio]acetylamino\}propyloxyiminoethylidene)-3-ethenyl-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin-13,17-dipropionic acid dimethyl ester monosodium salt (22)$

20 (1.3 g, 1.5 mmol)を DMF (30 mL)に溶解し、**21** (580 mg, 2.2 mmol)を加え、 室温で 30 分間撹拌した。反応液を飽和 NaCl 水溶液(150 mL)に注ぎ入れ、析出 した沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥した。得られた固体をシリカゲルカラムク ロマトグラフィー[酢酸エチル/メタノール(100:3, v/v)]で精製し、**22** (500 mg, 33%)を得た。

ESI-MS m/z: 953 [M-Na]⁻. ¹H NMR (pyridine- d_5 , 600 MHz) δ : -1.93 (2H, br s); 2.00-3.20 (11H, m); 2.28 (2H, t, J = 7.2 Hz); 2.47 (3H, s); 3.37 (2H, dd, J = 3.6, 7.8 Hz); 3.38 (2H, dd, J = 3.6, 7.2 Hz); 3.46 (3H, s); 3.47 (3H, s); 3.50-3.56 (2H, m); 3.59 (3H, s); 3.60 (6H, s); 3.66-3.80 (2H, m); 3.96 (1H, dt, J = 7.2, 12.6 Hz); 4.04 (1H, dt, J = 7.2, 12.6 Hz); 4.37 (2H, t, J = 7.2 Hz); 4.44 (2H, t, J = 7.2 Hz); 4.51-4.60 (2H, m); 4.57 (1H, d, J = 15.6 Hz); 4.73 (1H, d, J = 15.6 Hz); 6.04 (1H, d, J = 11.4 Hz); 6.35
(1H, d, *J* = 18.0 Hz); 8.24 (1H, dd, *J* = 12.0, 18.0 Hz); 8.39 (1H, d, *J* = 10.2 Hz); 9.72 (1H, s); 9.85 (1H, t, *J* = 5.4 Hz); 9.89 (1H, s); 9.98 (1H, d, *J* = 10.2 Hz); 10.06 (1H, s); 10.23 (1H, s).

8-({3-[(B₁₂H₁₁)sulfanyl]acetylamino}propyloxyiminoethylidene)-3-ethenyl-7hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin-13,17-dipropionic acid tetrasodium salt (23)

22 (400 mg, 0.41 mmol)をエタノール(5 mL)に溶解し、1 mol/L 水酸化ナトリウ ム水溶液(3 mL)を加え、室温で 5 時間撹拌した。反応液をエタノール/酢酸エチ ル(30 mL, 2 : 1, v/v)で希釈後、エバポレーターで濃縮した。得られた濃縮物を ODS シリカゲルカラムクロマトグラフィー[水、次いでエタノール/水(3 : 2, v/v)] で精製し、23 (202 mg, 51%)を得た。 UV-Vis λ_{max} (H₂O) nm (ε×10⁻³): 402 (97.4), 576 (7.0), 657 (12.0). ESI-MS *m/z*: 290 [M-4Na+H]³⁻. ¹H NMR [D₂O/pyridine-*d*₅ (2 : 1, v/v), 600 MHz] δ: 1.80-2.60 (11H,

m); 2.13 (2H, t, J = 6.6 Hz); 2.24 (3H, s); 3.16-3.24 (4H, m); 3.39 (3H, s); 3.42 (3H, s); 3.45 (3H, s); 3.51 (2H, t, J = 7.2 Hz); 4.30-4.56 (8H, m); 6.09 (1H, d, J = 11.4 Hz); 6.28 (1H, d, J = 17.4 Hz); 8.00 (1H, d, J = 10.2 Hz); 8.06 (1H, dd, J = 11.4, 17.4 Hz); 9.32 (1H, s); 9.55 (1H, s); 9.57 (1H, d, J = 10.8 Hz); 9.82 (1H, s); 10.20 (1H, s).

8-[3-(Bromoacetylamino)propyloxyiminoethylidene]-13,17bis[(*N*,*N*-dicarboxymethyl)carbamoylethyl]-3-ethenyl-7-hydroxyl-2,7,12,18tetramethylporphyrin tetramethyl ester (24)

12 (6.6 g, 6.9 mmol)をジクロロメタン(180 mL)に溶解し、0°C でブロモアセチ ルブロミド(0.72 mL, 8.3 mmol)を加え、室温で 20 分間撹拌した。反応液をジク ロロメタンで希釈し、飽和炭酸水素ナトリウム水溶液で中和後、水洗した。当 該ジクロロメタン溶液を硫酸ナトリウムで乾燥した後、シリカゲルカラムクロ マトグラフィー[酢酸エチル/n-ヘキサン(4:1, v/v)、次いで酢酸エチル]で精製し、 24 (3.8 g, 51%)を得た。

ESI-MS m/z: 1073 [M+H]⁺.

8- $(3-{[(2-Cyanoethyl)(B_{12}H_{11})sulfonio]acetylamino}propyloxyiminoethylidene)-$ 13,17-bis[(*N*,*N*-dicarboxymethyl)carbamoylethyl]-3-ethenyl-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin tetramethyl ester monosodium salt (25)

24 (2.7 g, 2.5 mmol)を DMF (60 mL)に溶解し、**21** (890 mg, 3.4 mmol)を加え、 室温で1時間撹拌した。反応液を飽和 NaCl 水溶液(300 mL)に注ぎ入れ、析出し た沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥した。得られた固体をシリカゲルカラムクロ マトグラフィー[酢酸エチル/メタノール(25:1, v/v)、次いで酢酸エチル/メタノ ール(20:1, v/v)]で精製し、**25** (1.9 g, 61%)を得た。

ESI-MS *m*/*z*: 1211 [M-Na]^{-. 1}H NMR (pyridine-*d*₅, 600 MHz) δ : -1.93 (1H, br s); -1.91 (1H, br s); 2.00-3.30 (11H, m); 2.28 (2H, t, *J* = 7.2 Hz); 2.46 (3H, s); 3.41 (3H, s); 3.42 (3H, s); 3.43 (3H, s); 3.44 (3H, s); 3.47 (3H, s); 3.50-3.68 (6H, m); 3.51 (3H, s); 3.58 (3H, s); 3.68-3.80 (2H, m); 3.90-4.00 (1H, m); 4.00-4.07 (1H, m); 4.49 (1H, t, *J* = 7.2 Hz); 4.56 (1H, t, *J* = 7.2 Hz); 4.52-4.60 (2H, m); 4.57 (1H, d, *J* = 16.8 Hz); 4.63 (2H, s); 4.66 (2H, s); 4.68 (2H, s); 4.69 (2H, s); 4.73 (1H, d, *J* = 16.2 Hz); 6.03 (1H, d, *J* = 11.4 Hz); 6.35 (1H, d, *J* = 18.0 Hz); 8.24 (1H, dd, *J* = 11.4, 18.0 Hz); 8.38 (1H, d, *J* = 10.8 Hz); 9.69 (1H, s); 9.86 (1H, t, *J* = 6.0 Hz); 9.88 (1H, s); 9.97 (1H, d, *J* = 10.2 Hz); 10.04 (1H, s); 10.30 (1H, s).

$8-({3-[(B_{12}H_{11})sulfanyl]acetylamino}propyloxyiminoethylidene)-13,17$ bis[(N,N-dicarboxymethyl)carbamoylethyl]-3-ethenyl-7-hydroxyl-2,7,12,18tetramethylporphyrin hexasodium salt (26)

25 (1.7 g, 1.4 mmol)をエタノール(8 mL)に溶解し、1 mol/L 水酸化ナトリウム 水溶液(8 mL)を加え、室温で 30 分間撹拌した。反応液をエタノール/酢酸エチ ル(150 mL, 2:1, v/v)で希釈後、エバポレーターで濃縮した。得られた濃縮物を ODS シリカゲルカラムクロマトグラフィー[水、次いでエタノール/水(4:1, v/v)] で精製し、**26** (1.4 g, 82%)を得た。

UV-Vis λ_{max} (H₂O) nm ($\epsilon \times 10^{-3}$): 333 (21.5), 418 (181.2), 536 (8.9), 577 (14.5), 651 (23.3). ESI-MS *m/z*: 367 [M-6Na+3H]³⁻. ¹H NMR [D₂O/pyridine-*d*₅ (2 : 1, v/v), 50°C, 400 MHz] δ : 1.76-2.94 (11H, m); 2.34 (2H, t, *J* = 5.7 Hz); 2.50 (3H, s); 3.54-3.66 (4H, m); 3.66-3.76 (2H, m); 3.71 (6H, s); 3.73 (3H, s); 3.87 (2H, s); 4.54-4.84 (6H, m); 4.63 (4H, s); 4.68 (2H, s); 4.69 (2H, s); 6.30 (1H, d, *J* = 11.4 Hz); 6.51 (1H, d, *J* = 7.7 Hz); 8.26 (1H, d, *J* = 10.5 Hz); 8.30 (1H, dd, *J* = 11.7, 18.0 Hz); 9.63 (1H, s); 9.79 (1H, d, *J* = 10.5 Hz); 9.80 (1H, s); 10.11 (1H, s); 10.35 (1H, s).

3-Ethenyl-7-hydroxyl-8-[3-(2-nitrobenzenesulfonylamino) propyloxyiminoethylidene]-2,7,12,18-tetramethylporphyrin-13,17-dipropionic acid dimethyl ester (27)

19 (3.8 g, 5.5 mmol)をピリジン(76 mL)に溶解し、NsCl (1.5 g, 6.6 mmol)を加え、 室温で 30 分間撹拌した。反応液を飽和 NaCl 水溶液(400 mL)に注ぎ入れ、析出 した沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥した。得られた固体をシリカゲルカラムク ロマトグラフィー(THF)で精製し、27 (2.7 g, 56%)を得た。 ESI-MS *m/z*: 880 [M+H]⁺.

8-(3-{[3-(*tert*-Butoxycarbonylamino)propyl](2-nitrobenzenesulfonyl)amino} propyloxyiminoethylidene)-3-ethenyl-7-hydroxyl-2,7,12,18tetramethylporphyrin-13,17-dipropionic acid dimethyl ester (28)

3-(*tert*-ブトキシカルボニルアミノ)プロピルブロミド(33 mg, 0.14 mmol)を DMF (2 mL)に溶解し、炭酸カリウム(79 mg, 0.57 mmol)および 27 (100 mg, 0.11 mmol)を加え、60°C で 1.5 時間撹拌した。反応液を冷却した 10%酢酸水溶液(8 mL)に注ぎ入れ、析出した沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥した。得られた固体 をカラムクロマトグラフィー[ジクロロメタン/メタノール(100:1, v/v)、次いで ジクロロメタン/メタノール(50:1, v/v)]で精製し、28 (87 mg, 74%)を得た。 ESI-MS *m/z*: 1037 [M+H]⁺.

8-[3-(3-Aminopropylamino)propyloxyiminoethylidene]-3-ethenyl-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin-13,17-dipropionic acid dimethyl ester (29)

誘導体 28 からの合成法: **28** (40 mg, 0.04 mmol)をジクロロメタン(800 μL)に溶 解し、TFA (360 μL)を加え、0°C で 10 分間撹拌した。反応液にトリエチルアミ ン(640 μL)を加えた後、反応液をエバポレーターで濃縮した。濃縮物に冷却し た 5%炭酸水素ナトリウム水溶液(10 mL)を加え、析出した沈殿物を濾取し、水 洗後、乾燥した。得られた固体をカラムクロマトグラフィー[THF 次いで THF/ メタノール(4:1, v/v)]で精製し、得られた脱 BOC 化物を次の反応に使用した。 脱 BOC 化物(30 mg, 0.032 mmol)を DMF(400 μL)に溶解し、2-メルカプトエタノ ール(11 μL, 0.156 mmol)および炭酸カリウム(66 mg, 0.48 mmol)を加え、室温で 19 時間撹拌した。反応液に飽和 NaCl 水溶液(5 mL)を加え、析出した沈殿物を 濾取し、水洗後、乾燥した。得られた固体を THF (1 mL)に溶解し、*n*-ヘキサン (1 mL)を加え、析出した沈殿物を濾取し、乾燥後、29 [10 mg, 33%(2 工程収率)] を得た。

誘導体 30 からの合成法: 30 (7 g, 8.2 mmol)をジクロロメタン(140 mL)に溶解し、 TFA (63 mL)を加え、0°Cで10分間撹拌した。反応液にトリエチルアミン(112 mL) を加えた後、反応液をエバポレーターで濃縮した。濃縮物に 5%炭酸水素ナト リウム水溶液(1 L)を加え、析出した沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥し、29 (5 g, 81%, 未精製)を得た。

8-{3-[3-(*tert*-Butoxycarbonylamino)propylamino]propyloxyiminoethylidene}-3ethenyl-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin-13,17-dipropionic acid dimethyl ester (30)

3-(*tert*-ブトキシカルボニルアミノ)プロピルブロミド(4.8 g, 20.2 mmol)を DMF (280 mL)に溶解し、炭酸カリウム(5.6 g, 40.3 mmol)および 19 (14 g, 20.5 mmol)を加え、60°C で 3 時間撹拌した。反応液を冷却した飽和 NaCl 水溶液(1 L) に注ぎ入れ、析出した沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥した。得られた固体をシ リカゲルカラムクロマトグラフィー[ジクロロメタン/THF(1:1, v/v)、次いで THF]で精製し、30 (8 g, 47%)を得た。

¹H NMR (pyridine- d_5 , 600 MHz) δ : -1.92 (2H, br s); 1.57 (9H, s); 1.93 (2H, t, J = 6.6 Hz); 2.22 (2H, t, J = 6.6 Hz); 2.48 (3H, s); 2.85 (2H, t, J = 7.2 Hz); 2.94 (2H, t, J = 6.6 Hz); 3.35-3.40 (4H, m); 3.47 (6H, s); 3.50-3.62 (2H, m); 3.60 (9H, s); 4.37 (2H, t, J = 7.8 Hz); 4.44 (2H, t, J = 7.2 Hz); 4.58-4.68 (2H, m); 6.04 (1H, d, J = 12.0 Hz); 6.35 (1H, d, J = 17.4 Hz); 8.23 (1H, dd, J = 11.4, 17.4 Hz); 8.42 (1H, d, J = 10.8 Hz); 9.12 (1H, br s); 9.88 (1H, s); 10.01 (1H, d, J = 10.2 Hz); 10.06 (1H, s); 10.23 (1H, s).

8-(3-{[3-(Bromoacetylamino)propyl](bromoacetyl)amino} propyloxyiminoethylidene)-3-ethenyl-7-hydroxyl-2,7,12,18tetramethylporphyrin-13,17-dipropionic acid dimethyl ester (31)

29 (5 g, 6.6 mmol)を DMAc (270 mL)に溶解し、ブロモ酢酸(3.7 g, 26.6 mmol) および EDC (10.2 g, 53.2 mmol)を加え、室温で 3 時間撹拌した。反応液を飽和 NaCl 水溶液(1 L)に注ぎ入れ、析出した沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥した。得 られた固体をシリカゲルカラムクロマトグラフィー[酢酸エチル/メタノール (100:1, v/v)]で精製し、**31** (1.5 g, 23%)を得た。

$$\begin{split} & 8-[3-((3-\{[(2-Cyanoethyl)(B_{12}H_{11})sulfonio]acetylamino\}propyl)\{[(2-cyanoethyl)(B_{12}H_{11})sulfonio]acetyl\}amino)propyloxyiminoethylidene]--3-ethenyl-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin-13,17-dipropionic acid dimethyl ester disodium salt (32) \end{split}$$

30 (1.3 g, 1.3 mmol)を DMF (45 mL)に溶解し、**21** (1.1 g, 4.1 mmol)を加え、室 温で 24 時間撹拌した。反応液を飽和 NaCl 水溶液(200 mL)に注ぎ入れ、析出し た沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥した。得られた固体をシリカゲルカラムクロ マトグラフィー[酢酸エチル/メタノール(50:1, v/v)、次いで酢酸エチル/メタノ ール(100:3, v/v)]で精製し、**32** (730 mg, 42%)を得た。

ESI-MS m/z: 634 [M-2Na]^{2-. 1}H NMR (pyridine- d_5 , 600 MHz) δ : -1.94 (1H, br s); -1.93 (1H, br s); 1.94-2.10 (2H, m); 2.10-3.16 (22H, m); 2.27 (2H, t, J = 6.6 Hz); 2.48 (3H, s); 3.30-3.42 (4H, m); 3.42-3.82 (10H, m); 3.46 (6H, s); 3.62 (9H, s); 3.82-4.14 (4H, m); 4.36 (2H, t, J = 7.2 Hz); 4.40-4.54 (2H, m); 4.43 (2H, t, J = 7.2 Hz); 4.50 (1H, d, J = 15.6 Hz); 4.64 (1H, d, J = 15.0 Hz); 4.94 (1H, d, J = 16.2 Hz); 5.43 (1H, d, J = 16.2 Hz); 6.05 (1H, d, J = 12.0 Hz); 6.35 (1H, d, J = 18.6 Hz); 8.23 (1H, dd, J = 12.0, 18.0 Hz); 8.43 (1H, d, *J* = 10.8 Hz); 9.73 (1H, s); 9.89 (1H, s); 10.00 (1H, d, *J* = 10.8 Hz); 10.05 (1H, s); 10.22 (1H, s).

$$\begin{split} & 8-[3-((3-\{[(B_{12}H_{11})sulfanyl]acetylamino\}propyl)\{[(B_{12}H_{11})sulfanyl]acetyl\}amino)\\ & propyloxyiminoethylidene]-3-ethenyl-7-hydroxyl-2,7,12,18-\\ & tetramethylporphyrin-13,17-dipropionic acid hexasodium salt (33) \end{split}$$

32 (550 mg, 0.4 mmol)をエタノール(2.8 mL)に溶解し、1 mol/L 水酸化ナトリウ ム水溶液(2.8 mL)を加え、室温で1時間撹拌した。反応液をエタノール/酢酸エ チル(45 mL, 2:1, v/v)で希釈後、エバポレーターで濃縮した。得られた濃縮物 を ODS シリカゲルカラムクロマトグラフィー[水、次いでエタノール/水(4:1, v/v)]で精製し、**26** (393 mg, 74%)を得た。

UV-Vis λ_{max} (H₂O) nm ($\epsilon \times 10^{-3}$): 418 (155.6), 577 (12.7), 652 (20.0). ESI-MS *m/z*: 378 [M-6Na+3H]³⁻. ¹H NMR [D₂O/pyridine-*d*₅ (2 : 1, v/v), 600 MHz] δ : 1.70-2.80 (22H, m); 1.84 (2H, m); 2.16 (2H, m); 2.38 (3H, s); 3.12-3.24 (4H, m); 3.24-3.40 (2H, m); 3.24 (3H, s); 3.47 (6H, s); 3.54-3.98 (8H, m); 4.36 (2H, m); 4.40-4.80 (2H, m); 4.44 (2H, m); 6.07 (1H, d, *J* = 11.4 Hz); 6.29 (1H, d, *J* = 18.0 Hz); 8.03 (1H, d, *J* = 10.8 Hz); 8.06 (1H, dd, *J* = 12.6, 17.4 Hz); 9.31 (1H, s); 9.64 (1H, s); 9.68 (1H, d, *J* = 10.2 Hz); 9.84 (1H, s); 10.18 (1H, s).

13,17-Bis(*N*-{2-[(bromoacetyl)amino]ethyl}carbamoylethyl)-3-ethenyl-8ethoxyiminoethylidene-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin (34)

4(3g,4.5 mmol)をエチレンジアミン(50 mL)に溶解し、60°Cで8時間撹拌した。 反応液を5%炭酸水素ナトリウム水溶液(300 mL)に注ぎ入れ、析出した沈殿物を 濾取し、水洗後、乾燥した。得られたジアミノ誘導体を未精製のまま次の反応 に使用した。ジアミノ誘導体をTHF (500 mL)に溶解し、0°Cでトリエチルアミン(1 mL, 7.2 mmol)およびブロモアセチルブロミド(0.69 mL, 7.9 mmol)を加え、 室温で20分間撹拌した。反応液をDMFで希釈し、その溶液をシリカゲルカラム クロマトグラフィー(THF)で精製した。得られた画分溶液を飽和NaCl水溶液(400 mL)に注ぎ入れ、析出した沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥し、34 [1.0 g, 23%(2 工程収率)]を得た。

ESI-MS m/z: 964 [M+H]⁺.

13,17-Bis $\{N-[2-(\{[(2-cyanoethyl)(B_{12}H_{11})sulfonio]acetyl\}amino)ethyl]$ carbamoylethyl}-3-ethenyl-8-ethoxyiminoethylidene-7-hydroxyl-2,7,12,18tetramethylporphyrin disodium salt (35).

34 (900 mg, 0.9 mmol)を DMF (20 mL)に溶解し、**21** (630 mg, 2.4 mmol)を加え、 室温で1時間撹拌した。反応液を飽和 NaCl 水溶液(200 mL)に注ぎ入れ、析出し た沈殿物を濾取し、水洗後、乾燥した。得られた固体をシリカゲルカラムクロ マトグラフィー[ジクロロメタン/メタノール(6:1, v/v)、次いでジクロロメタン /メタノール(4:1, v/v)]で精製し、**35** (592 mg, 52%)を得た。 ESI-MS *m/z*: 619 [M-2Na]^{2.1}H NMR (pyridine-*d*₅, 600 MHz) δ: -2.01 (1H, br s); -1.95 (1H, br s); 1.45 (3H, t, *J* = 7.2 Hz); 2.00-3.10 (22H, m); 2.45 (3H, s); 3.29 (3H, s); 3.32 (3H, s); 3.36-3.44 (8H, m); 3.50-3.72 (8H, m); 3.60 (3H, s); 3.76-3.90 (4H, m); 4.28-4.54 (8H, m); 4.54-4.64 (2H, m); 6.04 (1H, d, *J* = 11.4 Hz); 6.36 (1H, d, *J* = 17.4 Hz); 8.24 (1H, dd, *J* = 11.4, 17.4 Hz); 8.39 (1H, d, *J* = 10.8 Hz); 9.59 (1H, s); 9.88 (1H, s); 9.98 (1H, d, *J* = 10.2 Hz); 9.99 (1H, s); 10.28 (1H, s). 13,17-Bis $\{N-[2-(\{[(B_{12}H_{11})sulfanyl]acetyl\}amino)ethyl]carbamoylethyl\}-3-ethenyl-8-ethoxyiminoethylidene-7-hydroxyl-2,7,12,18-tetramethylporphyrin tetrasodium salt (36).$

35 (400 mg, 0.3 mmol)をエタノール(3 mL)に溶解し、1 mol/L 水酸化ナトリウ ム水溶液(3 mL)を加え、室温で 30 分間撹拌した。反応液をエタノール/酢酸エ チル(45 mL, 2:1, v/v)で希釈後、エバポレーターで濃縮した。得られた濃縮物 を ODS シリカゲルカラムクロマトグラフィー[水、次いでエタノール/水(3:1, v/v)]で精製し、**36** (361 mg, 94%)を得た。

UV-Vis λ_{max} (H₂O) nm ($\epsilon \times 10^{-3}$): 336 (16.2), 422 (118.5), 578 (8.6), 650 (15.8). ESI-MS *m*/*z*: 283 [M-4Na]⁴⁻. ¹H NMR [D₂O/pyridine-*d*₅ (2 : 1, v/v), 600 MHz] δ : 1.44 (3H, t, *J* = 7.2 Hz); 1.72-2.50 (22H, m); 2.17 (3H, s); 3.28-3.34 (2H, m); 3.32 (3H, s); 3.37 (2H, t, *J* = 8.4 Hz); 3.38-3.50 (12H, m); 3.52 (3H, s); 3.53 (3H, s); 4.32-4.58 (6H, m); 6.11 (1H, d, *J* = 10.8 Hz); 6.25 (1H, d, *J* = 18.0 Hz); 7.86 (1H, d, *J* = 10.8 Hz); 8.05 (1H, dd, *J* = 12.0, 18.0 Hz); 9.28 (1H, s); 9.45 (1H, d, *J* = 10.2 Hz); 9.49 (1H, s); 9.76 (1H, s); 10.23 (1H, s).

第3項 動物および腫瘍

マウス大腸がん由来細胞株 colon-26 は理研セルバンクで購入した。Colon-26 細胞を 10%の非動化したウシ胎児血清(FBS)を含む RPMI 1640 培地で、5% CO₂ 雰囲気下、37°C で培養した。5 週齢メス BALB/c マウス(日本クレア株式会社) の背部に colon-26 細胞(3.0×10⁷ 個/mL)の懸濁液 50 µL を皮下注射した。移植した 腫瘍の大きさが直径約 10 mm 以上に生育した時、腫瘍を摘出後、およそ 2×2 mm の小片に切り出し、5 週齢オス BALB/c マウスの左背部皮下に移植針を用い て移植した。移植後(14~21 日)、腫瘍の大きさが直径約 10 mm に達した時、マ

ウスを BSH 結合型クロリン誘導体の生体内分布、排泄および PDT 治療効果の 検討に使用した。本動物実験は、県立広島大学庄原キャンパスの研究倫理委員 会(第 012 号)の承認を得て行った。

第4項 In vivo での BSH 結合型クロリン誘導体の腫瘍集積性および正常組織 排泄性評価

BSH 結合型クロリン誘導体 23、26、33 および 36 を PBS に溶解し(2 µmol/mL)、 colon-26担がんマウスに10 μmol/kgを尾静脈投与した(マウス20 gの場合100 μL を投与)。担がんマウスから採取された8種類の組織および血清について、投与 後の下記時間における各クロリン誘導体の生体内分布およびクリアランスを調 査するために分析した。8 種類の組織は腫瘍、肝臓、腎臓、脾臓、肺、筋肉お よび皮膚とした。エーテル麻酔下、投与1、3、6、12および24時間後に8種類 の組織および心臓採血により全血を採取した(各時点で n = 4)。 全血を 37°C で 2 時間静置した後、2,000 gで15分間遠心分離し、上清として血清を得た。腎臓 は両側を採取し、筋肉は両足大腿部、皮膚は腹部(約20×20mm)から採取した。 これらの組織および血清を分析まで-80℃で凍結保存した。BSH 結合型クロリ ン誘導体 23、26、33 および 36 の各組織および血清中の濃度は蛍光測定により 決定した。各組織の湿重量を記録し、各組織および血清を超純水と混合した(100 mg 組織または 100 μL 血清/500 μL 超純水)。血清を除く各組織をホモジナイザ ー(S-203、株式会社池田理化製)でホモジナイズ後、4°C、12,000gで10分間遠 心分離し、上清を得た。血清はホモジナイズおよび遠心分離を行わなかった。 得られた各上清を 200 uL ずつ 96 穴マイクロプレートに分注し、マルチスペク トロマイクロプレートリーダー(Varioskan Flash、サーモフィッシャーサイエン ティフィック社製)で蛍光を測定した。BSH 結合型クロリン誘導体 23、26、33 および 36 の蛍光測定のための励起波長を 420 nm、検出波長を 650 nm に設定し た。各組織および血清中の BSH 結合型クロリン誘導体 23、26、33 および 36

の濃度は、幾つかの異なる既知濃度の各 BSH 結合型クロリン誘導体超純水溶液 を調製し、それらの蛍光を測定することにより作成した検量線から算出した。 濃度の平均値±標準誤差を各時点において算出した(n = 4)。

第5項 In vivo での BSH 結合型誘導体を用いた PDT による抗がん効果の評価

BSH 結合型クロリン誘導体 33 を PBS に溶解し(2 µmol/mL)、colon-26 担がん マウスに 10 µmol/kg を尾静脈投与した(マウス 20 gの場合 100 µL を投与、n = 4)。 対照群として担がんマウスに PBS のみ尾静脈投与した(n = 4)。投与 6 時間後、 シーシーエス株式会社製 LED 光源装置(660 nm)を使用し、腫瘍部へ 75.5 J/cm² (照射距離: 25 mm、0.1429 W × 528 sec)の光照射を行った。光照射中、腫瘍部 を除くマウスの体表面を黒布で覆い遮光した(第 2 章、Fig. 2.1 参照)。誘導体 33 を用いた PDT 群と光照射のみの対照群について、7 日間腫瘍の生育を計測する ことにより治療効果を評価した。デジタルノギスを用いて腫瘍の長径(mm)およ び短径(mm)について寸法を測定し、(長径)×(短径)²×1/2 の計算式⁷⁰⁾で腫瘍体 積(mm³)を算出した。(光照射後 n 日目の腫瘍体積)/(光照射日の腫瘍体積)×100 の計算式で相対腫瘍体積(%)を算出した。光照射後 7 日目のマウスから腫瘍を摘 出し、その重量を測定した。誘導体 33 を用いた PDT 群と光照射のみの対照群 との相対腫瘍体積および腫瘍重量の差をt検定(P < 0.01、0.05)で分析した。

第6項 In vitro での BSH 結合型誘導体の細胞毒性評価

BSH 結合型クロリン誘導体 23、26、33 および 36 の細胞毒性評価を WST-8 試験で行った。WST-8 試薬は、株式会社同仁化学研究所から購入した。Colon-26 細胞を 100 units/mL のペニシリンおよび 100 μg/mL のストレプトマイシンと 10%の非動化したウシ胎児血清(FBS)を含む RPMI 1640 培地で、5% CO₂ 雰囲気 下、37°C で培養した。その細胞を 96 穴マイクロプレートの各穴に 5.0 × 10³ 個 /100 μL ずつ播種し、5% CO₂雰囲気下、37°C で 24 時間培養した。培養後、培 地を廃棄し、BSH 結合型クロリン誘導体 23、26、33 および 36 をそれぞれ 1、3 および 10 μM 含む培地と交換し、5% CO₂雰囲気下、37°C で 24 時間培養した。 WST-8 溶液 10 μL を各穴に添加し、5% CO₂雰囲気下、37°C で 2 時間培養した。 マイクロプレーリーダー(Multiskan FC、サーモフィッシャーサイエンティフィ ック社製)にて 450 nm の吸光度を測定した。陰性対照の吸光度からブランクの 吸光度を引いた値を 100%として、(評価物質の吸光度-ブランクの吸光度)/(陰 性対照の吸光度-ブランクの吸光度) × 100 の計算式で評価物質の生細胞率(%) を算出した。各試験において生細胞率の平均値±標準偏差を算出した(n = 3)。

第3節 結果および考察

第1項 新規 BSH 結合型クロリン誘導体の分子設計

第2章にて優れたがん組織選択的集積性および正常組織排泄性を見出した新 規クロリン誘導体 8 と BSH を結合した 4 種類の新規 BSH 結合型クロリン誘導 体 23、26、33 および 36 を分子設計した(Fig. 4.1)。誘導体 23 および 33 は、ク ロリン誘導体 8 における A の位置にそれぞれ 1 分子および 2 分子の BSH を結 合させ、当該 BSH が高水溶性を有することからクロリン誘導体 8 における B の位置のイミノジ酢酸基をカルボシキル基に置き換えた化合物である。誘導体 26 は、クロリン誘導体 8 における A の位置に 1 分子の BSH を結合させ、第 2 章の検討でクロリン誘導体 8 の優れたがん組織選択的集積性および正常組織排 泄性に関与している可能性が示唆されたイミノジ酢酸基を残した化合物である。 誘導体 23、26 および 33 に対して、誘導体 36 は、クロリン誘導体 8 における B の位置にイミノジ酢酸基の代わりに 2 分子の BSH を結合した化合物である。次 項では各誘導体の合成について詳細を述べる。



第2項 新規 BSH 結合型クロリン誘導体の合成

BSH 結合型クロリン誘導体 23 の合成経路を Scheme 4.1 に示した。ヒドロキ シルイミノ基誘導体9のアミノプロピル化をDMF中、3-ブロモプロピルアミン 臭化水素酸塩および水素化ナトリウム存在下で行った。TLC (ジクロロメタン/ メタノール/酢酸,10:2:1,v/v/v)により、反応開始後 30 分で原料 9 (Rf = 0.96) の消失、目的物 19 (Rf=0.53)およびポルフィリン環のピロールの窒素がアミノ プロピル化された副生成物(Rf = 0.16、第3章参照)の僅かなスポットを確認し た。当該副生成物はシリカゲルカラムクロマトグラフィーにより除去し、誘導 体 19 を収率 67%で得た。BSH とクロリン誘導体とをチオエーテルを介して結 合させるために、誘導体 19 のアミノ基のブロモアセチル化をジクロロメタン 中、ブロモアセチルブロミド存在下で行った。TLC (ジクロロメタン/メタノー ル, 20:1, v/v)により、反応開始後 30 分で反応終了を確認し、目的物 20 (Rf = 0.47)および2種の副生成物のスポット(Rf=0.40, 0.58)を確認した。当該副生成 物の内、Rf = 0.58 に確認された化合物のスポットは目的物 20 の濃茶色と異な り緑色を呈していたため、アルキルイミノ基が脱離した化合物と考えられた。 前述2種の副生成物の除去をシリカゲルカラムクロマトグラフィーにより試み たが、目的物 20 と TLC 上のスポットが比較的接近しており、精製が困難であ った。そのため、酢酸エチルによる再結晶化により精製し、誘導体 20 を収率 43%で得た。ブロモアセチル誘導体 20 とシアノエチル化 BSH 誘導体 21 (10B 濃 縮)の縮合を DMF 中で行った。TLC(酢酸エチル/メタノール, 10 : 1, v/v, 2 回展開) で反応を追跡したところ、反応開始後 30 分で原料 20 (Rf = 0.83)の消失および 目的物 22 (Rf=0.36)の生成を確認したため、当該反応溶液の後処理後、シリカ ゲルカラムクロマトグラフィーにより TLC での目的物 22 よりも極性の大きい 副生成物 (原点部およびRf=0.19)を除去し、スルホニウム誘導体22を収率33%

で得た。最後に、22のシアノエチル基の除去およびメチルエステル基の加水分 解をアルカリ条件下で行い、BSH 結合型クロリン誘導体 23を収率 51%で得た。



Scheme 4.1. Synthesis of BSH-conjugated chlorin derivative 23.

ー方、BSH 結合型クロリン誘導体 26 の合成経路を Scheme 4.2 に示した。イ ミノジ酢酸誘導体 12 を出発原料として、BSH 結合型クロリン誘導体 23 と同様 に処理した。誘導体 12 のブロモアセチル化を行い、収率 51%で誘導体 24 を得 た。ブロモアセチル誘導体 24 とシアノエチル化 BSH 誘導体 21 (¹⁰B 濃縮)の縮 合により、スルホニウム誘導体 25 を収率 61%で得た。最後に、誘導体 25 をア ルカリ条件下で処理し、BSH 結合型クロリン誘導体 26 を収率 82%で得た。



Scheme 4.2. Synthesis of BSH-conjugated chlorin derivative 26.

次に、BSH 結合型クロリン誘導体 33 の合成を行った。誘導体 23 および 26 と同様の方法で 2 分子の BSH を結合させるためには、その反応箇所として 2 個のアミノ基を有するクロリン誘導体の合成が必要であった。この誘導体とし て、誘導体 19 のアミノプロピル基を更にアミノプロピル化することで得られ、 1 級および 2 級アミンの 2 反応箇所を有する誘導体 29 の合成を試みた(Scheme 4.3)。先ず、誘導体 19 のアミノプロピル化を行う場合、目的とする 2 級アミン と共に 3 級アミンの生成が懸念されたため、誘導体 19 のアミノ基を予め Ns 基 で保護しておき、アルキル化後、脱保護を行う合成経路を検討した。誘導体 19 の Ns 化をピリジン中、2-ニトロベンゼンスルホニルクロリド存在下で行い、誘 導体 27 を収率 56%で得た。誘導体 27 と BOC 基で保護したアミノプロピルハ ライドとの N-アルキル化を炭酸カリウム存在下、60°C で行い、誘導体 28 を収 率 74%で得た。続いて、誘導体 28 の脱保護を検討した。誘導体 28 の脱 BOC 化をジクロロメタン中、TFA存在下で行ったところ、TLC(ジクロロメタン/メ タノール/酢酸,20:2:1,v/v/v)により、反応開始後10分で反応終了を確認し、 脱BOC化物(Rf=0.27)および原点部に副生成物のスポットを確認した。当該副 生成物をシリカゲルカラムクロマトグラフィーで除去し、得られた精製物の脱 Ns化をDMF中、2-メルカプトエタノールおよび炭酸カリウム存在下で行った。 TLC(ジクロロメタン/メタノール/酢酸,4:2:1,v/v/v)で反応を追跡したところ、 反応開始後19時間で僅かに残存した原料(Rf=0.81)、目的物29(Rf=0.08)およ び原点部に副生成物のスポットを確認した。反応の進行に伴い当該副生成物の 増加を認めたため、この時点で反応を終了した。原点部の副生成物の除去は困 難であったが、残存した原料はTHF/n-ヘキサン(1:1,v/v)による再沈殿化によ り除去され、誘導体29を収率33%(2工程収率)で得た。



Scheme 4.3. Synthesis of chlorin derivative 29.

前述の誘導体 19のアミノ基を予め Ns 基で保護しておく経路では、誘導体 28 の脱BOC化および脱Ns化の両反応時にTLCにおける原点部の副生成物の生成 を確認し、目的物 29 の収率が低下した。誘導体 19 から誘導体 29 を得る経路 の収率向上を目指し、Ns 基を使用しない経路で誘導体 29 の合成を試みた (Scheme 4.4)。誘導体 19 と BOC 基で保護したアミノプロピルハライドとの選択 的 N-アルキル化を炭酸カリウム存在下、60°C で行った。3 級アミンの生成を防 止するため、アミノプロピルハライドの添加量は誘導体 19 と等量とした。 TLC(ジクロロメタン/メタノール/酢酸,20:2:1, v/v/v)で反応を追跡したところ、 反応時間の進行に伴い、原料(Rf=0.10)の減少、目的物 30 (Rf=0.35、2 級アミ ン)および3級アミン(Rf=0.77)の増加を確認し、反応開始後3時間で反応の進 行が停止したため、反応終了した。3級アミンおよび未反応原料はシリカゲル カラムクロマトグラフィーで容易に除去可能であり、その結果として誘導体 30 を収率 47%、3 級アミンおよび未反応原料を収率 4%および 25%で得た。 誘導体 30 の脱 BOC 化をジクロロメタン中、TFA 存在下で行い、誘導体 29 を収率 81% で得た。前述の Ns 基を使用する経路における誘導体 19 から 29 を得る 4 段階 反応収率が14%であるのに対して、Ns基を使用しない本2段階収率は38%であ ったことから、約2.7倍の収率向上を達成した。誘導体29のブロモアセチル化 を DMAc 中、ブロモ酢酸および EDC 存在下で行った(Scheme 4.4)。反応開始後 3 時間で反応の進行が停止し、その時点の TLC (ジクロロメタン/メタノール、 15:1, v/v)により、目的物 31 (Rf=0.50)および副生成物(Rf=0.42)のスポットを 確認した。シリカゲルカラムクロマトグラフィーで当該副生成物を除去し、誘 導体 31 を収率 23%で得た。最後に、定法によりジブロモアセチル誘導体 31 と シアノエチル化 BSH 誘導体 21 (¹⁰B 濃縮)の縮合反応を行い、スルホニウム誘導 体 32 を収率 42%で得た後、32 をアルカリ条件下で処理することにより、BSH 結合型クロリン誘導体 33 を収率 74%で得た。



Scheme 4.4. Synthesis of BSH-conjugated chlorin derivative 33.

一方、BSH 結合型クロリン誘導体 36 の合成を行った(Scheme 4.5)。クロリン 誘導体4のジメチルエステル基をエチレンジアミンとのエステル交換反応によ りジアミド基とし、その末端の2個のアミノ基をBSHとの反応箇所とする経路 を検討した。誘導体4のエチレンジアミンとのエステル交換反応は、60°Cで行 ったところ、反応開始後8時間で原料は消失し、後処理後に得られたジアミド 誘導体は未精製のまま、次の反応に使用した。ジアミド誘導体のブロモアセチ ル化をTHF中、ブロモアセチルブロミド存在下で行った。TLC(ジクロロメタ ン/メタノール, 10:1, v/v)により、反応開始後 20 分で目的物 34 (Rf = 0.47)の生 成および本反応の進行が停止したことを確認した。TLC 上の原点部の副生成物 を除去するために、目的物 34 が析出していた反応溶液中に DMF を添加するこ とにより一旦溶解させ、当該溶解液のシリカゲルカラムクロマトグラフィーを 行い、得られた溶出液を濃縮した。濃縮物にはカラム精製前に添加した DMF が残存していたため、飽和 NaCl 水溶液を濃縮物に添加し、析出した沈殿を濾 取し、誘導体 34 を収率 23%(2 工程収率)で得た。最後に、定法によりジブロモ アセチル誘導体 34 とシアノエチル化 BSH 誘導体 21 (¹⁰B 濃縮)の縮合反応を行 い、スルホニウム誘導体 35 を収率 52%で得た後、35 をアルカリ条件下で処理 することにより、BSH 結合型クロリン誘導体 36 を収率 94%で得た。

今回合成した新規BSH結合型クロリン誘導体23、26、33および36は¹HNMR、 UV-vis スペクトルおよびMSにより化学構造を同定した。23、26、33および 36は良好な水溶性(100 mg/mL)を示した。



Scheme 4.5. Synthesis of BSH-conjugated chlorin derivative 36.

第3項 In vivo での BSH 結合型クロリン誘導体の腫瘍集積性および正常組織 排泄性評価

合成した新規 BSH 結合型クロリン誘導体 23、26、33 および 36 の in vivo で の腫瘍集積性および正常組織排泄性を評価した。本評価実験は、共同研究者で ある県立広島大学生命環境学部生命科学科 田井章博教授、矢間太准教授、福本 有希氏、永見亜門氏および共同研究グループ諸氏に実施して頂いた。以下に評 価結果の詳細を記述する。

Fig. 4.2~4.5 に BSH 結合型クロリン誘導体 23、26、33 および 36 の投与(10 µmol/kg)後、1時間から24時間に至るまでのマウスの各組織および血清中にお ける各クロリン誘導体の集積量を示し、Fig. 4.6 に BSH 結合型クロリン誘導体 23、26、33 および 36 の腫瘍組織への集積量の経時的変化を示した。誘導体 23 の腫瘍組織への選択的集積性は、投与後1時間から24時間に至るまでの各時点 において確認されなかった(Fig. 4.2)。これに対して、誘導体 23 のイミノジ酢酸 誘導体である誘導体 26 は優れた腫瘍選択的集積性を示した(Fig. 4.3)。誘導体 26 の腫瘍組織集積量は、投与後全ての時点において血清を除く全ての組織より も高く、投与後 24 時間において最大集積値(0.20 pmol/mg)に達した。2 章の検 討において、クロリン誘導体にイミノジ酢酸基を導入することによって当該ク ロリン誘導体の腫瘍集積性が向上されることを確認した。本評価実験において も、第2章の検討結果と同様にイミノジ酢酸基による腫瘍集積性の向上が BSH 結合型クロリン誘導体 26 において確認されたことは非常に興味深い。一方、 誘導体23に1分子のBSHを追加した誘導体33の腫瘍組織への選択的集積性は、 誘導体 26 と同様に優れていた(Fig. 4.4)。誘導体 33 の腫瘍組織集積量は、投与 後1時間では肝臓、腎臓および血清より低く、投与後3時間では肝臓および血 清より低かったものの、投与後6時間から24時間に至るまでの各時点では血清 を除く全ての組織より高く、投与後 6 時間において最大集積値(0.21 pmol/mg)

に達した。これに対して、誘導体 36 は、誘導体 33 と同様に 2 分子の BSH を有 していたが、誘導体 36 の腫瘍組織への選択的集積性は、全ての時点において 確認されなかった(Fig. 4.5)。優れた腫瘍選択的集積性を示した誘導体 26 および 33 を比較したところ、誘導体 33 の腫瘍組織において最大集積量に達するまで の時間は誘導体 26 の 4 分の 1 であり(Fig. 4.6)、誘導体 33 の正常組織からの排 泄性は誘導体 26 と同等であった。また、誘導体 33 の化学構造中の BSH 分子、 即ち¹⁰B 原子の数は、誘導体 26 の 2 倍であった。PDT および BNCT 薬として のポルフィリン誘導体には、副作用である光線過敏症を軽減するために、可能 な限り短い時間で腫瘍組織内において最大集積量に達した後、速やかに体内か ら排泄されることが求められ、BNCT の治療効果は、腫瘍特異的集積性を有す ると共に化学構造中に多くの¹⁰B 原子を有する薬剤を使用することにより向上 すると考えられる。それ故に、本研究にて新たに合成した BSH 結合型クロリン 誘導体 23、26、33 および 36 の中で、誘導体 33 が PDT および BNCT 両用薬と して最も期待される候補化合物であることが示唆された。

一方、腫瘍組織gあたり20~30 µgの¹⁰B濃度が臨床的に有効なBNCTのた めに必要とされており、BNCT薬のT/B比は血管系の壊死の発生を避けるため に、少なくとも1が必要であり、5以上が最適とされている^{38,39,74)}。誘導体33 の腫瘍組織における最大集積量は、第3章で最も良い結果を示したBPA結合型 クロリン誘導体18とほぼ同等であった。誘導体33は、誘導体18と比較して その化学構造中に12倍の¹⁰B原子を有するものの、誘導体33の¹⁰B濃度は、 腫瘍組織内で最大集積量に達した時点においても有効なBNCTに必要な¹⁰B濃 度と比較して低く、そのT/B比も全ての時点において1以下であった。本評価 では、第3章同様にPDTへの使用を想定して、各クロリン誘導体の投与量、投 与後の当該腫瘍選択的集積性および正常組織排泄性の調査時点を設定した。今 後の研究において、BNCTへの使用を想定した誘導体33の評価が必要と考えら れる。



Figure 4.2. In vivo biodistribution of BSH-conjugated chlorin derivative 23 in colon-26 tumor-bearing BALB/c mice at the indicated times after injection of 23 (10 μ mol/kg). All data represent means \pm SE (n = 4).



Figure 4.3. In vivo biodistribution of BSH-conjugated chlorin derivative 26 in colon-26 tumor-bearing BALB/c mice at the indicated times after injection of 26 (10 μ mol/kg). All data represent means \pm SE (n = 4).



Figure 4.4. In vivo biodistribution of BSH-conjugated chlorin derivative **33** in colon-26 tumor-bearing BALB/c mice at the indicated times after injection of **33** (10 μ mol/kg). All data represent means \pm SE (n = 4).



Figure 4.5. In vivo biodistribution of BSH-conjugated chlorin derivative **36** in colon-26 tumor-bearing BALB/c mice at the indicated times after injection of **36** (10 μ mol/kg). All data represent means \pm SE (n = 4).



Figure 4.6. The concentrations of BSH-conjugated chlorin derivatives 23, 26, 33 and 36 in tumor tissue at the indicated times after intravenous injection into colon-26 tumor-bearing BALB/c mice. All data represent means \pm SE (n = 4).

第4項 In vivo での BSH 結合型誘導体を用いた PDT による抗がん効果の評価

In vivo での新規 BSH 結合型クロリン誘導体 33 を用いた PDT による抗がん効 果を LED 光照射(660 nm)後の colon-26 担がんマウスのがん生育率を計測するこ とにより評価した。本評価実験は、共同研究者である県立広島大学生命環境学 部生命科学科 田井章博教授、矢間太准教授、福本有希氏、永見亜門氏、三浦香 織氏および共同研究グループ諸氏に実施して頂いた。以下に評価結果の詳細を 記述する。

光照射後3および5日目において、誘導体33によるPDT 群は、光照射のみ の対照群と比較して統計的有意(P<0.05)な腫瘍生育抑制効果を示したが、光照 射後 7 日目における 2 群の相対腫瘍体積間に有意差は認められなかった(Fig. 4.7)。そのため、当該2群の光照射後7日目のマウスからがん組織を摘出し、 重量を計測した。Fig. 4.8 に示すように、当該2 群の腫瘍重量間に有意差(P < 0.01)が認められた。従来の方法⁷⁰⁾では、腫瘍体積の計算に腫瘍の深さを考慮し ていないことが、光照射後7日目における当該2群の相対腫瘍体積間に有意差 が認められなかった原因と考えられた。BSH 結合型クロリン誘導体 23、26、33 および 36 の In vitro での細胞毒性試験結果を Fig. 4.9 に示した。誘導体 23、26、 33 および 36 は、それらの腫瘍組織集積濃度より高い濃度においても細胞毒性 を示さないことが明らかとなった。一方、本評価実験においても第2章および 第3章の検討時と同様にLED光照射中にマウスの光照射部位の皮膚表面におい て 2~3℃の温度上昇が確認されたが、第 2 章の PDT 後の腫瘍および正常組織 切片の観察による比較検討で裏付けされていることから、誘導体 33 の抗がん 効果は温熱療法⁷³⁾によるものではなく PDT によって引き起こされたものであ り、33は PDT および BNCT 両用薬の候補化合物となる可能性が示唆された。



Figure 4.7. Tumor growth in colon-26 tumor-bearing BALB/c mice treated with PBS with irradiation and compound **33** (10 μ mol/kg) with irradiation. Tumor volumes were measured and relative tumor volumes (% of initial tumor volume) were calculated for 7 days after treatment. All data represent means \pm SE (n = 4). *, P < 0.05 compared with the control.



Figure 4.8. Tumor weights of the mice in the derivative **33** PDT group and the light irradiation group at day 7. All data represent means \pm SE (n = 4). **, P < 0.01 compared with the control.



Figure 4.9. Cytotoxicity of BSH-conjugated chlorin derivatives 23, 26, 33 and 36. Colon-26 cells were incubated in a medium containing BSH-conjugated chlorin derivatives 23, 26, 33 and 36 at each concentration (1, 3 and 10 μ M) for 24 h in a humidified 5% CO₂ atmosphere at 37°C. Cell viability was determined by using WST-8. Vehicle-treated cells were arbitrarily set as 100% control viability. All data represent means \pm SD (n = 3).

第4節 第4章の結論

本章では、より効果的な PDT および BNCT 両用薬の開発を目的として、BPA と比較して 12 倍のホウ素原子を有する BSH をホウ素源に選択した。当該 BSH とホウ素キャリアーとしての有用性を見出したイミノジ酢酸誘導体8の化学構 造を基に調製したクロリン誘導体とを結合させた4種類の新規BSH結合型クロ リン誘導体 23、26、33 および 36 を合成した。これらの誘導体の腫瘍選択的集 積性および正常組織排泄性を第2章と同様の方法にて評価したところ、誘導体 33 が腫瘍集積性および正常組織排泄性において比較的優れていた。また、誘導 体 33 を用いた PDT により、がんの生育は統計的に有意に抑制された。当該誘 導体 33 は BPA 結合型クロリン誘導体 18 と比較して、その化学構造中に 12 倍 の¹⁰B 原子を有しており、PDT および BNCT の双方においてより効果的な候補 化合物として期待される結果が得られた。しかしながら、本章で行った PDT へ の使用を想定した誘導体 33 の腫瘍選択的集積性および正常組織排泄性の評価 では、誘導体 18 と同様にその腫瘍組織中の¹⁰B 濃度および T/B 比は、効果的な BNCT に求められる値と比較して低かった。今後の研究において、BNCT への 使用を想定して、誘導体 33 の投与量の最適化および投与後の中性子線照射を 考慮した時点での腫瘍選択的集積性および正常組織排泄性の評価が必要と考え られた。更に、In vivo での誘導体 33 を用いた BNCT による抗がん効果を評価 し、ホウ素クロリン誘導体の BNCT への有用性を明らかにすることは、既存薬 と比較して副作用が少なく、治療効果が高い PDT および BNCT 両用薬の開発の 進展において重要な課題である。

第5章 結論

現在、がんは国民の疾病による死因の第1位であり、国民の生命と QOL に 対する最大の脅威となっている。近年、患者の QOL を重視した低侵襲で副作 用の少ないがん治療法である PDT および BNCT は、3 大療法(外科療法、化学 療法および放射線療法)に次ぐ第4の治療法として注目されている。両治療法は、 がん細胞に低毒性の光感受性物質(PDTの場合)またはホウ素10同位体を含むホ ウ素化合物(BNCTの場合)を予め集積させた後、低エネルギーの可視光(PDTの 場合)または中性子(BNCT の場合)を照射し、その結果としてがん細胞内で発生 した一重項酸素およびフリーラジカル種(PDT の場合)またはα粒子およびリチ ウム原子核(BNCT の場合)の強い殺細胞効果を利用して、がん細胞を選択的に 破壊するバイモーダル治療である。PDT の臨床治療では光感受性物質として腫 瘍集積性を有するヘマトポルフィリン誘導体の Photofrin[®]やその欠点を改善し たポルフィリン類似化合物であるクロリン誘導体の Foscan[®]および Laserphyrin[®]が使用されているが、副作用である光線過敏症の発生原因となる正 常組織中の長時間にわたる残存等の問題点があり、より優れた光感受性物質の 開発が求められている。一方、BNCT の臨床治療に使用されているホウ素化合 物は、BPA および BSH であり、両薬剤はがん細胞への選択性が不十分であるた め、多量に投与されており、より効果的な薬剤の開発が求められている。著者 は、PDT および BNCT における既存薬の問題点を解決する候補化合物としての 新規クロリン誘導体の開発を目的として本研究に着手した。

第2章では、PDT用光感受性物質の正常組織からの排泄性の向上を目指して、 クロリン誘導体である photoprotoporphyrin IX dimethyl ester (1)を出発原料とし た水溶性クロリン誘導体を3種類合成し、これらの誘導体の中から腫瘍選択的 集積性と正常組織排泄性の最も優れた誘導体について PDT による抗がん効果

を評価した。出発原料1からジカルボン酸ナトリウム塩である水酸基誘導体3 およびエトキシイミノ基誘導体5を合成した。後者の誘導体の水溶性を更に高 めるためにイミノジ酢酸を2分子結合し、テトラカルボン酸ナトリウム塩であ るイミノジ酢酸誘導体8を合成した。各種誘導体を colon-26 担がんマウスに 10 mg/kg 尾静脈投与し、1、3、6、12、24 時間後に血清と腫瘍、肝臓、腎臓、脾 臓、肺、筋肉、皮膚、脳の計 8 種の組織を採取し、これら組織中に含まれる誘 導体を定量した。3種類の誘導体の中で最も水溶性が高いイミノジ酢酸誘導体8 に優れた腫瘍選択的集積性と正常組織排泄性が認められた。イミノジ酢酸誘導 体8の集積量は、投与3時間後に血清を除く他の全ての組織よりも腫瘍におい て最大に達した。投与 24 時間後には正常組織及び血清に僅かに検出される程度 となり、同時点で腫瘍組織より肝臓や腎臓などの正常組織に多く残存している Foscan[®]及び Laserphyrin[®]と比較して体外への排泄性に優れていると考えられ た。イミノジ酢酸誘導体8を用いて腫瘍集積最大時間であった投与3時間後に 光照射を行い、PDT 薬としての効果を評価したところ、がんの生育は有意に抑 制された。イミノジ酢酸誘導体8を用いるPDTは、既存薬を用いる場合と比較 して、治療効果の向上と副作用の軽減が期待される結果が得られた。

第3章および第4章では、既存の BNCT 薬の低腫瘍集積性を改善するために、 第2章の結果として得られた PDT 薬として最も優れたクロリン誘導体の化学構 造を基に、BPA または BSH を導入した新規ホウ素クロリン誘導体を6種類合成 し、これらの誘導体の中から腫瘍選択的集積性と正常組織排泄性の最も優れた 誘導体について PDT による抗がん効果を評価した。イミノジ酢酸誘導体8の化 学構造を基に分子設計を行い、水溶性である2種類の BPA 結合型クロリン誘導 体15 および18 ならびに4種類の BSH 結合型クロリン誘導体23、26、33 およ び36 を合成した。各種誘導体の投与量を10 μmol/kgとし、第2章と同様の方 法にて腫瘍選択的集積性と正常組織排泄性を評価したところ、BPA 結合型では 誘導体18、BSH 結合型では誘導体33 に最も優れた腫瘍選択的集積性と正常組

織排泄性が認められた。BPA 結合型誘導体 18 は投与 3 時間後、BSH 結合型誘 導体 33 は投与 6 時間後に腫瘍における集積量が最大に達し、これらの誘導体 の血中濃度を比較すると、どちらも投与 24 時間後には投与 1 時間後のおよそ 5 分の 1 に減少しており、体外への排泄性も高いことが示唆された。一方、本研 究における PDT への使用を想定した BPA 結合型誘導体 18 および BSH 結合型 誘導体 33 の腫瘍選択的集積性および正常組織排泄性の評価では、それらの腫 瘍組織中の¹⁰B 濃度および T/B 比は、効果的な BNCT に求められる値と比較し て低かったことから、BNCT への使用を想定して、各誘導体の投与量の最適化 および投与後の中性子線照射を考慮した時点での当該評価が必要と考えられた。 最後に、BPA 結合型誘導体 18 または BSH 結合型誘導体 33 を用いて、投与後そ れぞれの集積最大時間に光照射を行い、PDT 薬としての効果を評価したところ、 共にがんの生育は有意に抑制された。特に BSH 結合型誘導体 33 は 12 個の¹⁰B 原子を有する BSH を 2 分子結合しているため、PDT および BNCT の双方にお いてより効果的なホウ素化合物として期待される結果が得られた。

今後の研究において、新規ホウ素クロリン誘導体のBNCTによる抗がん効果 を評価し、そのBNCTへの有用性を明らかにすることは重要な課題であるもの の、本研究で合成した各誘導体の化学構造を基にして、既存薬と比較して副作 用が少なく治療効果が高いPDTおよびBNCT両用薬の創製開発に繋がる知見が 得られた。ホウ素クロリン誘導体の適用により、腫瘍組織に集積した当該誘導 体が発する蛍光を光学計測機器が組み込まれた手術顕微鏡で検出することで術 中に腫瘍部位を確認する光線力学的診断、その蛍光ガイド下による腫瘍摘出手 術、術中PDTおよび術後BNCTの施行が可能となる。

本研究で得られた知見が、PDT および BNCT によるがん治療の一層の普及および発展に寄与することを期待する。

参考文献

- (1) 厚生労働省 HP 平成 25 年人口動態統計月報年計(概数)の概況http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai13/index.html
- (2) 独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センターHP http://ganjoho.jp/public/dia_tre/knowledge/malignant_tumor.html
- (3) Dougherty, T. J.; Lawrence, G.; Kaufman, J. H.; Boyle, D.; Weishaupt, K. R.;
 Goldfarb, A. Photoradiation in the treatment of recurrent breast carcinoma. J.
 Natl. Cancer Inst. 1979, 62, 231-237.
- (4) Ali, H.; Van Lier, J. E. Metal complexes as photo- and radiosensitizers. Chem. Rev. 1999, 99, 2379-2450.
- Nyman, E. S.; Hynninen, P. H. Research advances in the use of tetrapyrrolic photosensitizers for photodynamic therapy. J. Photochem. Photobiol. B 2004, 73, 1-28.
- (6) Bonnett, R. Photosensitizers of the porphyrin and phthalocyanine series for photodynamic therapy. *Chem. Soc. Rev.* 1995, 24, 19-33.
- Girotti, A. W. Mechanisms of photosensitization. *Photochem. Photobiol.* 1983, 38, 745-751.
- (8) 加藤治文監修, 奥仲哲弥編集, PDT ハンドブック: 光線力学的治療のアド バンストテクニック, 医学書院, 2002, 3-5.
- (9) Van Steveninck, J.; Tijssen, K.; Boegheim, J. P.; Van Der Zee, J.; Dubbelman, T.
 M. Photodynamic generation of hydroxyl radicals by hematoporphyrin derivative and light. *Photochem. Photobiol.* 1986, 44, 711–716.
- (10) Hajdur, C.; Wagnières, G.; Monnier, P.; Van Den Bergh, H. EPR and spectrophotometric studies of free radicals (O₂⁻, OH, BPD-MA⁻) and singlet oxygen (¹O₂) generated by irradiation of benzoporphyrin derivative monoacid ring A. *Photochem. Photobiol.* **1997**, 65, 818–827.
- (11) Ochsner, M. Photophysical and photobiological processes in the photodynamic therapy of tumours. J. Photochem. Photobiol. B 1997, 39, 1-18.
- (12) DeRosa, M. C.; Crutchley, R. J. Photosensitized singlet oxygen and its applications. *Coord. Chem. Rev.* 2002, 233-234, 351-371.
- (13) Raab, O. Ueber die wirkung fluorescierenderstoffe auf infusorien. Z. Biol. 1900, 39, 524-546.
- (14) Von Tappeiner, H. Muench. Med. Wochenschr. 1903, 47, 2024.
- (15) Policard, A. Etude sur les aspects offerts par des tumeurs experimentales examinees a la lumiere de Wood. C. R. Soc. Biol. **1924**, 91, 1423-1428.

- (16) Lipson R. L.; Baldes E. J. The photodynamic properties of a particular hematoporphyrin derivative. *Arch. Dermatol.* **1960**, 82, 508-516.
- (17) Bonnett, R.; Berenbaum, M. C. HpD a study of its components and their properties. Adv. Exp. Med. Biol. 1983, 160, 241-250.
- (18) Moan, J. Porphyrin photosensitization and phototherapy. *Photochem. Photobiol.* **1986**, 43, 681-690.
- (19) Dougherty, T. J. Photosensitizers: Therapy and detection of malignant tumors. *Photochem. Photobiol.* 1987, 45, 879-889.
- (20) Hayata, Y.; Kato, H.; Konaka, C.; Ono, J.; Takizawa, N. Hematoporphyrin derivative and laser photoradiation in the treatment of lung cancer. *Chest* 1982, 81, 269-277.
- (21) Kato, H.; Konaka, C.; Kawate, N.; Shinohara, H.; Kinoshita, K.; Noguchi, M.; Ootomo, S.; Hayata, Y. Five-year disease-free survival of a lung cancer patient treated only by photodynamic therapy. *Chest* **1986**, 90, 768-770.
- (22) Kato, H.; Konaka, C.; Ono, J.; Hayata, Y. Preoperative laser photodynamic threapy in combination with operation in lung cancer. J. Thorac. Cardiovasc. Surg. 1985, 90, 420–429.
- (23) Hayata, Y.; Kato, H.; Furuse, K.; Kusunoki, Y.; Suzuki, S.; Mimura, S.Photodynamic therapy of 169 early stage cancers of the lung and oesophagus: a

Japanese multi-centre study. Laser. Med. Sci. 1996, 11, 255-259.

- (24) Potter, W. R. "PDT dosimetry and response." Proc. SPIE Photodyn. Ther.: Mech. 1989, 1065, 88-99.
- (25) Friedberg, J. S.; Mick, R.; Stevenson, J.; Metz, J.; Zhu, T.; Buyske, J.; Sterman,
 D. H.; Pass, H. I.; Glatstein, E.; Hahn, S. M. A phase I study of Foscan-mediated photodynamic therapy and surgery in patients with mesothelioma. *Ann. Thorac. Surg.* 2003, 75, 952-959.
- (26) Javaid, B.; Watt, P.; Krasner, N. Photodynamic therapy (PDT) for oesophageal dysplasia and early carcinoma with mTHPC (*m*-tetrahydroxyphenyl chlorin): A preliminary study. *Lasers Med. Sci.* 2002, 17, 51-56.
- (27) Bonnett, R. New photosensitizers for the photodynamic therapy of tumors. *Proc.* Soc. Photo-Opt. Instrum. Eng. 1994, 2078, 74–90.
- (28) Suhr, M. A.; Hopper, C.; MacRobert, A. J.; Speight, P. M.; Kubler, A. C.; Kunz,
 L. Clinical pilot study of interstitial photodynamic therapy for treatment of advanced head and neck tumors. *Mund Kiefer Gesichtschir.* 2001, 5, 277-282.
- (29) Copper, M. P.; Tan, I. B.; Oppelaar, H.; Ruevekamp, M. C.; Stewart, F. A. Meta-tetra(hydroxyphenyl)chlorin photodynamic therapy in early-stage squamous cell carcinoma of the head and neck. *Arch. Otolaryngol. Head Neck Surg.* 2003, 129, 709-711.

- (30) Kato, H.; Furukawa, K.; Sato, M.; Okunaka, T.; Kusunoki, Y.; Kawahara, M.; Fukuoka, M.; Miyazawa, T.; Yana, T.; Matsui, K.; Shiraishi, T.; Horinouchi, H. Phase II clinical study of photodynamic therapy using mono-L-aspartyl chlorin e6 and diode laser for early superficial squamous cell carcinoma of the lung. *Lung Cancer* 2003, 42, 103-111.
- (31) Taber, S.W.; Fingar, V. H.; Coots, C. T.; Wieman, T. J. Photodynamic therapy using mono-L-aspartyl chlorin e6 (Npe6) for the treatment of cutaneous disease:
 A phase I clinical study. *Clin. Cancer Res.* 1998, 4, 2741-2746.
- (32) Lee, L. K.; Whitehurst, C.; Pantelides, M. L.; Moore, J. V. *In situ* comparison of 665 nm and 633 nm wavelength light penetration in the human prostate gland. *Photochem. Photobiol.* 1995, 62, 882-886.
- (33) Selman, S. H.; Fitkin, D. L.; Keck, R. W.; Morgan, A. R.; Doiron, D. R. Treatment of the transplantable FANFT induced bladder tumors with the Purpurin SnET2 and red light emitted by a pulsed frequency doubled Nd: YAG Laser. J. Laser Appl. 1991, 3, 45-48.
- (34) Young, S. W.; Woodburn, K. W.; Wright, M.; Mody, T. D.; Fan, Q.; Sessler, J. L.; Dow, W. C.; Miller, R. A. Lutetium texaphyrin (PCI-0123): a near-infrared, water-soluble photosensitizer. *Photochem. Photobiol.* 1996, 63, 892-897.
- (35) Dimofte, A.; Zhu, T. C.; Hahn, S. M.; Lustig, R. A. *In vivo* light dosimetry for motexafin lutetium-mediated PDT of recurrent breast cancer. *Lasers Surg. Med.* 2002, 31, 305-312.

- (36) Hsi, R. A.; Kapatkin, A.; Strandberg, J.; Zhu, T.; Vulcan, T.; Solonenko, M.; Rodriguez, C.; Chang, J.; Saunders, M.; Mason, N.; Hahn, S. Photodynamic therapy in the canine prostate using motexafin lutetium. *Clin. Cancer Res.* 2001, 7, 651-660.
- (37) Locher, G. L. Biological effects and therapeutic possibilities of neutrons. Am. J.
 Roentgenol. 1936, 36, 1-13.
- (38) Soloway, A. H.; Tjarks, W.; Barnum, B. A.; Rong, F.-G.; Barth, R. F.; Codogni, I. M.; Wilson, J. G. The chemistry of neutron capture therapy. *Chem. Rev.* 1998, 98, 1515-1562.
- (39) Barth, R. F.; Coderre, J. A.; Vicente, M. G.; Blue, T. E. Boron neutron capture therapy of cancer: current status and future prospects. *Clin. Cancer Res.* 2005, 11, 3987-4002.
- (40) Hawthorne, M. F. The role of chemistry in the development of boron neutron capture therapy of cancer. Angew. Chem. Int. Ed. Eng. 1993, 32, 950-984.
- (41) Chanana, A. D.; Capala, J.; Chadha, M.; Coderre, J. A.; Diaz, A. Z.; Elowitz, E. H.; Iwai, J.; Joel, D. D.; Liu, H. B.; Ma, R.; Pendzick, N.; Peress, N. S.; Shady, M. S.; Slatkin, D. N.; Tyson, G. W.; Wielopolski, L. Boron neutron capture therapy for glioblastoma multiforme: interim results from the phase I/II dose-escalation studies. *Neurosurgery* 1999, 44, 1182-1192.

- (42) Pignol, J. -P.; Oudart, H.; Chauvel, P.; Sauerwein, W.; Gabel, D.; Prevot, G. Selective delivery of ¹⁰B to soft tissue sarcoma using ¹⁰B-L-borophenylalanine for boron neutron capture therapy. *Br. J. Radiol.* 1998, 71, 320-323.
- (43) Soloway, A. H.; Hatanaka, H.; Davis, M. A. Penetration of brain and brain tumor. VII. Tumor-binding sulfhydryl boron compounds. J. Med. Chem. 1967, 10, 714-717.
- (44) Kageji, T.; Nakagawa, Y.; Kitamura, K.; Matsumoto, K.; Hatanaka, H.
 Pharmacokinetics and boron uptake of BSH (Na₂B₁₂H₁₁SH) in patients with intracranial tumors. J. Neurooncol. 1997, 33, 117-130.
- (45) Gabel, D.; Preusse, D.; Haritz, D.; Grochulla, F.; Haselberger, K.; Frankhauser, H.; Ceberg, C.; Peters, H. -D.; Klotz, U. Pharmacokinetics of Na₂B₁₂H₁₁SH (BSH) in patients with malignant brain tumours as prerequisite for a phase I clinical trial of boron neutron capture. *Acta Neurochir.* 1997, 139, 606-612.
- (46) Ishihashi, M.; Nakanishi, T.; Mishima, Y. Specific killing effect of ¹⁰B₁-para-boronophenylalanine in thermal neutron capture therapy of malignant melanoma: In vitro radiobiological evaluation. J. Invest. Dermatol. 1982, 78, 215-218.
- (47) Liao, T. K.; Pondrebarac, E. G.; Cheng, C. C. Boron-substituted pyrimidines. J. Am. Chem. Soc. 1964, 86, 1869-1870.
- (48) Spielvogel, B. F.; Sood, A.; Shaw, B. R.; Hall, I. H. From boron analogues of

amino acids to boronated DNA: potential new pharmaceuticals and neutron capture agents. *Pure Appl. Chem.* **1991**, 63, 415-418.

- (49) Yamamoto, Y.; Seko, T.; Nakamura, H.; Nemoto, H.; Hojo, H.; Mukai, N.; Hashimoto, Y. Synthesis of carboranes containing nucleoside bases. Unexpectedly high cytostatic and cytocidal toxicity toward cancer cells. *Chem. Commun.* 1992, 157-158.
- (50) Nemoto, H.; Cai, J.; Asao, N. Synthesis and biological properties of water-soluble *p*-boronophenylalanine derivatives. Relationship between water solubility, cytotoxicity, and cellular uptake. *J. Med. Chem.* 1995, 38, 1673-1678.
- (51) Karnbrock, W.; Musiol, H. -J.; Moroder, L. Enantioselective synthesis of S-o-carboranylalanine via methylated bislactim ethers of 2,5-diketopiperazines. Tetrahedron 1995, 51, 1187-1196.
- (52) Mier, W.; Gabel, D.; Haberkorn, U.; Eisenhut, M. Conjugation of the closo-borane mercaptoundecahydrododecaborate (BSH) to a tumour selective peptide. Z. Anorg. Allg. Chem. 2004, 630, 1258-1262.
- (53) Jacobsson, M.; Winander, C.; Mani, K.; Ellervik, U. Xylose as a carrier for boron containing compounds. *Bioorg. Med. Chem. Lett.* 2008, 18, 2451-2454.
- (54) Lechtenberg, B.; Gabel, D. Synthesis of a (B₁₂H₁₁S)²⁻ containing glucuronoside as potential prodrug for BNCT. J. Organomet. Chem. 2005, 690, 2780-2782.

- (55) Lee, J. -D.; Ueno, M.; Miyajima, Y.; Nakamura, H. Synthesis of boron cluster lipids: *closo*-dodecaborate as an alternative hydrophilic function of boronated liposomes for neutron capture therapy. *Org. Lett.* 2007, 9, 323-326.
- (56) Kahl, S. B.; Koo, M. -S. Synthesis of tetrakis-carborane-carboxylate esters of 2,4-bis-(α,β-dihydroxyethyl)-deuteroporphyrin IX. Chem. Commun. 1990, 1769-1771.
- (57) Wu, H. T; Micca, P. L.; Makar, M. S.; Miura, M. Total syntheses of three copper
 (II) tetracarboranylphenylporphyrins containing 40 or 80 boron atoms and their biological properties in EMT-6 tumor-bearing mice. *Bioorg. Med. Chem.* 2006, 14, 5083-5092.
- (58) Koo, M. -S.; Ozawa, T.; Santos, R. A.; Lamborn, K. R.; Bollen, A. W.; Deen, D. F.; Kahl, S. B. Synthesis and comparative toxicology of a series of polyhedral borane anion-substituted tetraphenyl porphyrins. J. Med. Chem. 2007, 50, 820-827.
- (59) El-Zaria, M. E.; Ban, H. S.; Nakamura, H. Boron-containing protoporphyrin IX derivatives and their modification for boron neutron capture therapy: synthesis, characterization, and comparative in vitro toxicity evaluation. *Chem. Eur. J.* 2010, 16, 1543-1552.
- (60) Mazière, J. C.; Morlière, P.; Santus, R. The role of the low density lipoprotein receptor pathway in the delivery of lipophilic photosensitizers in the

photodynamic therapy of tumours. J. Photochem. Photobiol. B 1991, 8, 351-360.

- (61) Kessel, D. Determinants of photosensitization by mono-L-aspartyl chlorin e6. *Photochem. Photobiol.* 1989, 49, 447-452.
- (62) 中島進,阪田功,竹村健,PDT(Photodynamic Therapy)の新展開, BME 2000,
 14, 29-34.
- (63) Luguya, R.; Fronczek, F. R.; Smith, K. M.; Vicente, M. G. H. Synthesis of novel carboranylchlorins with dual application in boron neutron capture therapy (BNCT) and photodynamic therapy (PDT). *Appl. Radiat. Isot.* 2004, 61, 1117-1123.
- (64) Dolphin, D.; Sivasothy, R. The preparation of porphyrin S-411
 (dehydrocoproporphyrin) and harderoporphyrin from protoporphyrin IX. Can. J. Chem. 1981, 59, 779-785.
- (65) Nakae, Y.; Fukusaki, E.; Kajiyama, S.; Kobayashi, A.; Nakajima, S.; Sakata, I.
 Syntheses and screening tests of new chlorin derivatives as photosensitizer. J.
 Photochem. Photobiol. A 2005, 174, 187-193.
- (66) Asano, R.; Nagami, A.; Fukumoto, Y.; Yazama, F.; Ito, H.; Sakata, I.; Tai, A. Synthesis and biological evaluation of new chlorin derivatives as potential photosensitizers for photodynamic therapy. *Bioorg. Med. Chem.* 2013, 21, 2298-2304.

- (67) Asano, R.; Nagami, A.; Fukumoto, Y.; Miura, K.; Yazama, F.; Ito, H.; Sakata, I.; Tai, A. Synthesis and biological evaluation of new boron-containing chlorin derivatives as agents for both photodynamic therapy and boron neutron capture therapy of cancer. *Bioorg. Med. Chem. Lett.* **2014**, 24, 1339-1343.
- (68) Asano, R.; Nagami, A.; Fukumoto, Y.; Miura, K.; Yazama, F.; Ito, H.; Sakata, I.; Tai, A. Synthesis and biological evaluation of new BSH-conjugated chlorin derivatives as agents for both photodynamic therapy and boron neutron capture therapy of cancer. J. Photochem. Photobiol. B 2014, 140, 140-149.
- (69) Fukuda, T.; Koga, Y.; Iwao, M. Synthesis of 1', 2', 3', 4', 5'-pentamethyl-3,
 4-diphenylazaferrocene and its enantioselective C-2 functionalization via
 (-)-sparteine-mediated lithiation. *Heterocycles* 2008, 76, 1237-1248.
- (70) Nakamura, M.; Fujino, Y.; Mochizuki, M.; Minoda, K.; Masuda, K. In vivo effect of prostaglandins on human retinoblastoma cells in nude mice. Jpn. J. Ophthalmol. 1987, 31, 608-620.
- (71) Gomer, C. J.; Ferrario, A. Tissue distribution and photosensitizing properties of mono-L-aspartyl chlorin e6 in a mouse tumor model. *Cancer Res.* 1990, 50, 3985-3990.
- (72) Peng, Q.; Moan, J.; Ma, L; Nesland, J. M. Uptake, localization, and photodynamic effect of *meso-*tetra(hydroxyphenyl)porphine and its corresponding chlorin in normal and tumor tissues of mice bearing mammary

carcinoma. Cancer Res. 1995, 55, 2620-2626.

- (73) Van der Zee, J. Heating the patient: A promising approach ? Ann. Oncol. 2002, 13, 1173-1184.
- (74) Valliant, J. F.; Guenther, K. J.; King, A. S.; Morel, P.; Schaffer, P.; Sogbein, O.
 O.; Stephenson, K. A. The medicinal chemistry of carboranes. *Coordin. Chem. Rev.* 2002, 232, 173-230.
- (75) Gabel, D.; Moller, D.; Harfst, S.; Roesler, J.; Ketz, H. Synthesis of S-alkyl and S-acyl derivatives of mercaptoundecahydrododecaborate, a possible boron carrier for neutron capture therapy. *Inorg. Chem.* **1993**, 32, 2276-2278.

論文目録

主参考論文

- <u>Asano, R.</u>; Nagami, A.; Fukumoto, Y.; Yazama, F.; Ito, H.; Sakata, I.; Tai, A. Synthesis and biological evaluation of new chlorin derivatives as potential photosensitizers for photodynamic therapy. *Bioorganic and Medicinal Chemistry* 2013, 21, 2298-2304.
- (2) <u>Asano, R.</u>; Nagami, A.; Fukumoto, Y.; Miura, K.; Yazama, F.; Ito, H.; Sakata, I.; Tai, A. Synthesis and biological evaluation of new boron-containing chlorin derivatives as agents for both photodynamic therapy and boron neutron capture therapy of cancer. *Bioorganic and Medicinal Chemistry Letters* 2014, 24, 1339-1343.
- (3) <u>Asano, R.;</u> Nagami, A.; Fukumoto, Y.; Miura, K.; Yazama, F.; Ito, H.; Sakata, I.; Tai, A. Synthesis and biological evaluation of new BSH-conjugated chlorin derivatives as agents for both photodynamic therapy and boron neutron capture therapy of cancer. *Journal of Photochemistry and Photobiology B: Biology* 2014, 140, 140-149.

副参考論文

- Takebayashi, J.; <u>Asano, R.</u>; Nakae, Y.; Saito, M.; Gohda, E.; Yamamoto, I.; Tai, A. 2-O-α-D-Glucopyranosyl-L-ascorbic acid scavenges 1,1-diphenyl-2picrylhydrazyl radical via a convalent adduct formation. *Bioscience*, *Biotechnology, and Biochemistry* 2007, 71, 754-760.
- Hachimine, K.; Shibaguchi, H.; Kuroki, M.; Yamada, H.; Kinugasa, T.; Nakae, Y.; <u>Asano, R.</u>; Sakata, I.; Yamashita, Y.; Shirakusa, T.; Kuroki, M. Sonodynamic therapy of cancer using a novel porphyrin derivative, DCPH-P-Na(I), which is devoid of photosensitivity. *Cancer Science* 2007, 98, 916-920.
- (3) Takahashi, H.; Nakajima, S.; <u>Asano, R.</u>; Nakae, Y.; Sakata, I.; Iizuka, H. Photodynamic therapy using a novel photosensitizer, EC036, is more effective compared with ATX-S10(Na) photodynamic therapy. *Journal of Dermatological Science* 2009, 55, 130-132.

略語一覧

BNCT : boron neutron capture therapy

BOC : *tert*-butoxycarbonyl

BPA : L-4-boronophenylalanine

BSH : disodium mercaptoundecahydro-closo-dodecaborate

DCHA : dicyclohexylamine

DFA : difluoroacetic acid

DMAc : *N*,*N*-dimethylacetamide

DMAP: 4-dimethylaminopyridine

DMF : N,N-dimethylformamide

DNA : deoxyribonucleic acid

EDC: 1-ethyl-3-(3-dimethylaminopropyl) carbodiimide

ESI : electrospray ionization

FBS : fetal bovine serum

HPLC : high performance liquid chromatography

HRMS : high-resolution mass spectra

IDA : iminodiacetate

LED : light-emitting diode

MS : mass spectra

NMR : nuclear magnetic resonance

NsCl: 2-nitrobenzenesulfonyl chloride

PBS : phosphate buffered saline

PDT : photodynamic therapy

QOL : quality of life

TFA : trifluoroacetic acid

THF : tetrahydrofuran

TLC : thin-layer chromatography

UV-vis : ultraviolet-visible absorption spectroscopy

謝辞

本研究を遂行するにあたり、終始懇切丁寧なご指導とご鞭撻を賜りました県 立広島大学生命環境学部生命科学科 田井章博教授に心より感謝いたします。

また、本論文をご精読頂き有用なコメントを頂きました県立広島大学生命環 境学部 江頭直義教授、野下俊朗准教授、斉藤靖和准教授に深く感謝いたします。

本研究を実施するにあたり、様々な面でご支援を賜りましたポルフィリン研 究所所長 阪田功博士に心より感謝いたします。

本研究における各誘導体の腫瘍集積性評価実験、PDT による抗がん効果評価 実験および細胞毒性試験は、県立広島大学生命環境学部 矢間太准教授、福本有 希氏、永見亜門氏、三浦香織氏、共同研究グループ諸氏のご協力により遂行す ることができました。また、各誘導体の NMR 測定は、岡山県立大学保健福祉 学部 伊東秀之教授に実施して頂き、LED 光源装置の使用にあたっては、シー シーエス株式会社 市川晶氏にご協力頂きました。ここに深く感謝いたします。 また、ホウ素化合物をご供与下さいました筑波大学医学医療系脳神経外科 松村 明教授、ステラケミファ株式会社に深く感謝いたします。また、本研究を実施 するにあたり、ご支援を賜り温かく見守って下さいました森山メモリアル病院 院長 中島進博士、旭川医科大学呼吸器センター 大崎能伸教授に深く感謝いた します。

最後に、終始励まし支えてくれた家族に改めて感謝いたします。